

財 政 事 情

第 1 3 7 回



平成 29 年 3 月に完成した福井県営体育館
(福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会会場)

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要と平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近の県内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外経済に関する不透明感が残るものの、今後も回復を続けていくとみられます。

こうした中、北陸新幹線の敦賀開業や小浜京都ルートの決定、中部縦貫自動車道の整備など、本県は、国内外を問わず、さまざまなタイプの人や情報が行き来する「交流新時代」を迎えます。平成29年度はこの新たな時代のスタートの年であり、当初予算の編成に当たっては、東西南北4つのゲートをオープン化し、既存の人口減少対策にとどまることなく、県外や海外へも目を向けた交流新時代の実現を図るため、高速交通体系の整備や定住人口、交流人口の拡大、魅力発信の強化に重点を置きました。

また、本県開催まで1年余りとなった「福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会」の成功に向けた準備など、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた施策をさらに加速させていきます。

その一方で、健全な財政運営を堅持するため、平成28年3月に策定した「第四次行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていきます。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成29年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	18
4 特別会計予算	42
(1) 管理会計	42
(2) 貸付金会計	42
(3) 事業会計	42
(4) その他の会計	42
5 債務負担行為	42
第3 平成28年度下半期の財政状況	44
1 歳入歳出予算の補正状況	44
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	44
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	45
2 債務負担行為の補正状況	48
3 予算の執行状況	48
第4 県有財産、県債の状況	50
1 県有財産	50
2 県債	51
第5 県民負担の状況	52
第6 公営企業の業務状況	53
1 県病院事業会計	53
2 工業用水道事業会計	59
3 水道用水供給事業会計	64
4 臨海工業用地等造成事業会計	69
5 臨海下水道事業会計	72
用語の説明	76

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、個人消費等が持ち直しており、海外経済に関する不透明感が残るものの、回復を続けていくことが予想されます。

県財政においては、北陸新幹線の敦賀開業や福井しあわせ元気国体の開催などの大型プロジェクトが本格化し、集中する財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

平成27年度財政指標（括弧内は平成26年度）

実質公債費比率	14.5% (15.3%)	全国33位(34位)
将来負担比率	163.4% (171.1%)	全国16位(16位)

平成27年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}の残高は増加していますが、臨時財政対策債を除く県債残高は減少傾向にあり、全体額としても4年連続で減少しています。なお、平成28年度においても更に減少し、第四次行財政改革実行プランに掲げた目標額を達成する見通しです。

県債残高

(単位：億円)

年 度	27年度		28年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,382	—	8,264	—
うち臨時財政対策債	3,304	—	3,280	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5,078	(5,100)	4,984	(5,000)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

平成28年度末の財政調整3基金の残高は、県税の増収等により平成27年度とほぼ同水準となる見込となっており、第四次行財政改革実行プランの目標額を上回っています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	27年度		28年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	204	(194)	180	(145)

2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し

今後の厳しい財政状況を見据えて、第四次行財政改革実行プランの推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高（約5,000億円）からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し（平成27年度～平成30年度）】 (単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 平成29年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

北陸新幹線の敦賀開業や小浜京都ルートへの決定、中部縦貫自動車道大野永平寺道路の開通など、高速交通体系の整備が進むことにより、本県を取り巻く交流環境は大きく変化します。

今後、東は大野・勝山から岐阜へ、西は小浜・若狭から京都へ、南は敦賀から滋賀へ、北はあわら・坂井から石川へというように、東西南北4つのゲートをオープン化することにより、本県は、国内外を問わず、さまざまなタイプの人や情報が行き来する「交流新時代」を迎えることとなります。

29年度は、この新たな時代のスタートの年であり、当初予算の編成に当たっては、東西南北4つのゲートをオープン化し、既存の人口減少対策にとどまることなく、県外や海外にも目を向けた交流新時代の実現を図ることに重点を置きました。

○29年度当初予算重点項目

- 1 高速交通体系の整備
- 2 定住人口、交流人口の拡大
- 3 魅力発信の強化

さらに、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた施策をさらに加速させ、開催まで1年余りとなった福井しあわせ元気国体・大会の成功に向けた準備といった県政の重要課題に対応する予算としています。

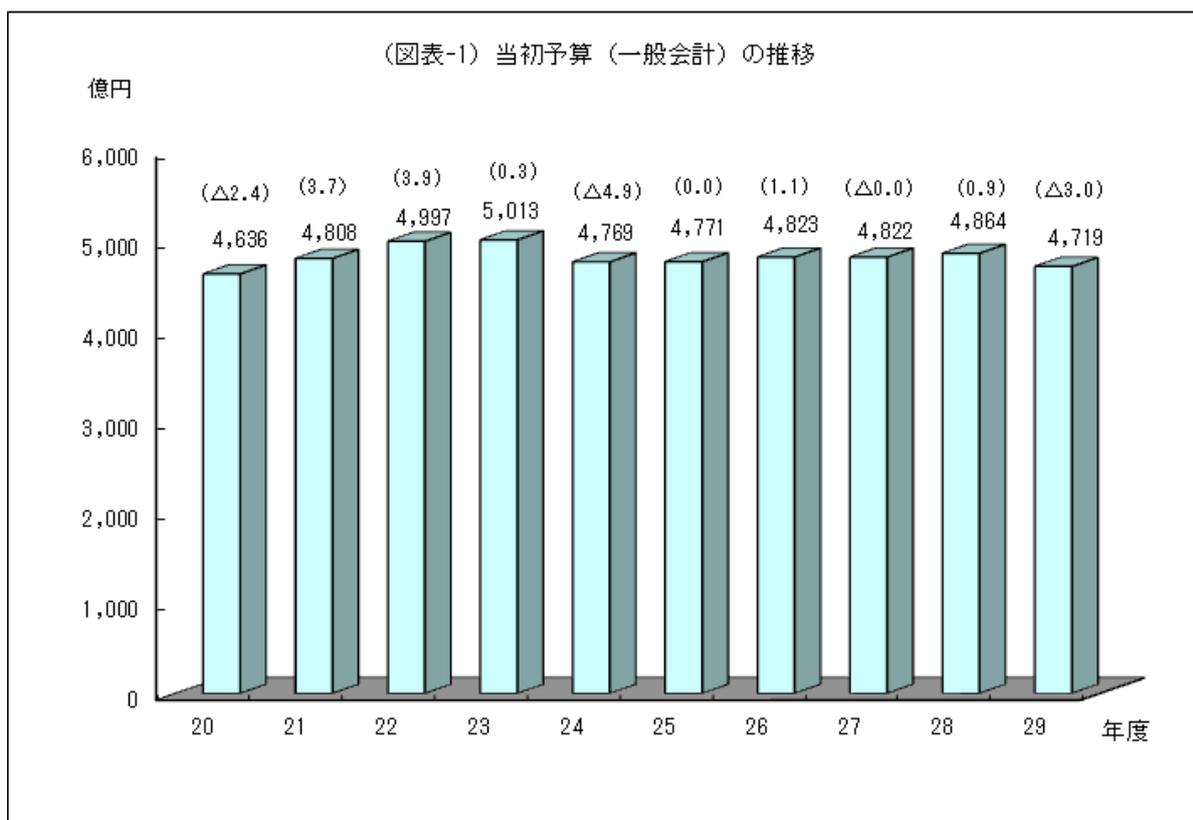
この結果、平成29年度当初予算額は、

《平成29年度当初予算額》

一般会計	4, 718億5, 723万円
特別会計	181億1, 010万円
企業会計	361億6, 257万円
計	5, 261億2, 990万円

であり、29年度当初予算の一般会計について28年度当初予算額と比較すると、3.0%の減となっています。

また、国の第2次補正予算に伴う「地方創生拠点整備交付金」を活用し、県内企業におけるロボット導入を支援する開発施設の整備など、地方創生の実現に向けた基盤整備に係る予算などを、2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成23年度、平成27年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

平成29年度の歳入予算額は、4,718億5,723万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が27.5パーセントと最も多く、次いで県税22.7パーセント、国庫支出金14.2パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

平成29年度の予算額は、1,073億9,872万円（前年度比3.0パーセント減）です。これはスマートフォン需要の鈍化など製造業の業績停滞による法人二税の減収と、企業の設備投資と個人消費の減による地方消費税の減収を見込んでいることによるものです。

○ 地方交付税

平成29年度の予算額は、1,296億7,000万円（前年度比0.8パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

平成29年度の予算額は、649億400万円（前年度比13.0パーセント増）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、437億7,800万円（前年度比17.9パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は211億2,600万円（前年度比4.1パーセント増）を計上しました。

現在、新幹線建設事業等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にあります。県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

平成28年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,755億6,276万円で、その構成比は58.5パーセントとなっています。

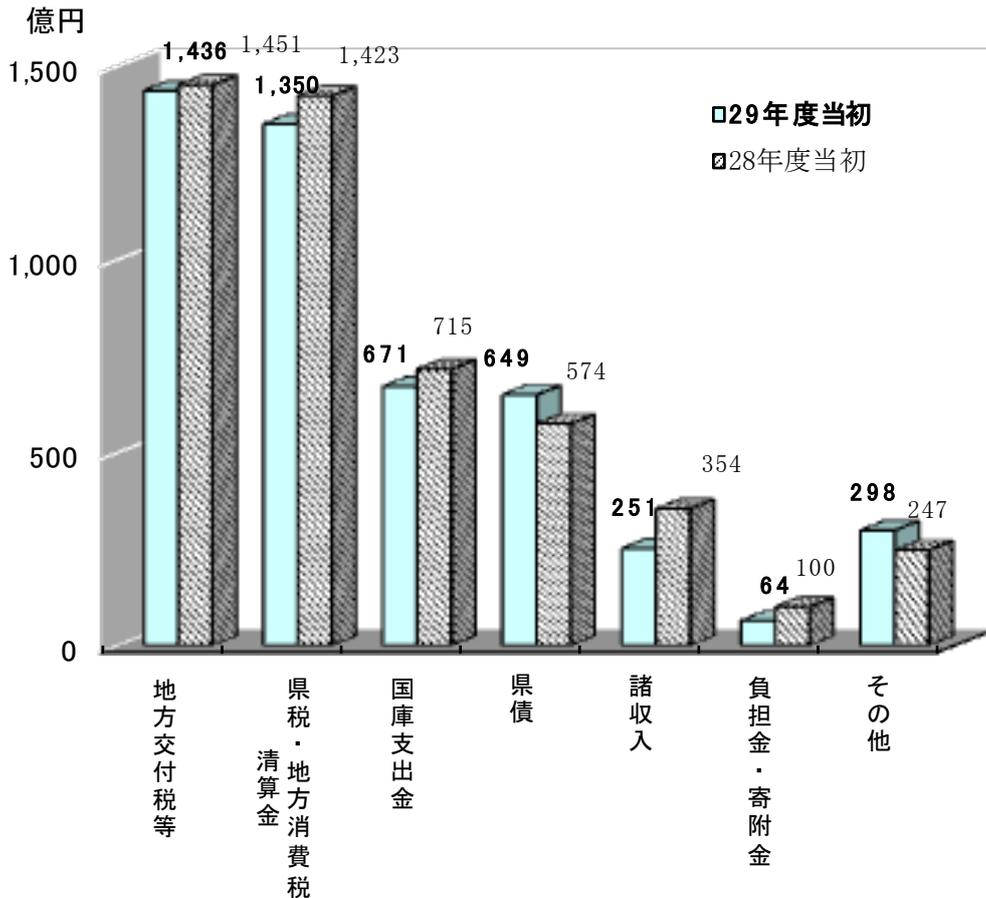
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が59.0パーセント、特定財源が41.0パーセントとなっています。

第1表 平成29年度一般会計当初予算(歳入)

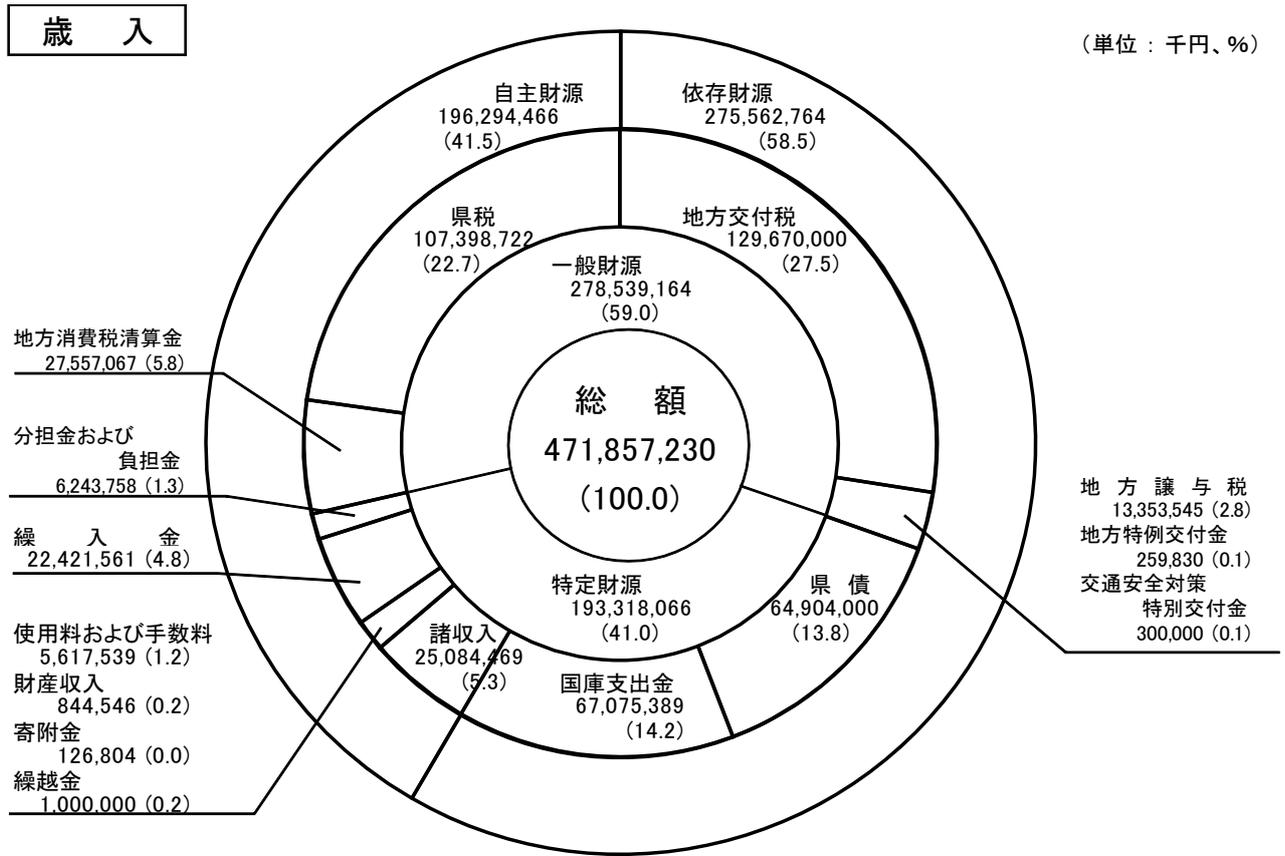
(単位:千円・%)

款別	平成29年度 当初予算額 (A)	構成比	平成28年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	107,398,722	22.7	110,757,235	22.8	108,968,025	23.2	△ 3,358,513	△ 1,569,303	△ 3.0	△ 1.4
2 地方消費税清算金	27,557,067	5.8	31,554,620	6.5	28,554,538	6.1	△ 3,997,553	△ 997,471	△ 12.7	△ 3.5
3 地方譲与税	13,353,545	2.8	13,787,829	2.8	13,280,658	2.8	△ 434,284	72,887	△ 3.1	0.5
4 地方特例交付金	259,830	0.1	250,876	0.1	259,830	0.0	8,954	0	3.6	0.0
5 地方交付税	129,670,000	27.5	130,721,000	26.9	129,697,710	27.5	△ 1,051,000	△ 27,710	△ 0.8	△ 0.0
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	278,539,164	59.0	287,371,560	59.2	281,060,761	59.7	△ 8,832,396	△ 2,521,597	△ 3.1	△ 0.9
7 分担金 および負担金 使用料	6,243,758	1.3	9,905,707	2.0	10,406,971	2.2	△ 3,661,949	△ 4,163,213	△ 37.0	△ 40.0
8 および手数料	5,617,539	1.2	5,602,610	1.2	5,580,306	1.2	14,929	37,233	0.3	0.7
9 国庫支出金	67,075,389	14.2	71,460,881	14.7	78,668,266	16.7	△ 4,385,492	△ 11,592,877	△ 6.1	△ 14.7
10 財産収入	844,546	0.2	877,290	0.2	836,923	0.2	△ 32,744	7,623	△ 3.7	0.9
11 寄附金	126,804	0.0	88,224	0.0	333,908	0.1	38,580	△ 207,104	43.7	△ 62.0
12 繰入金	22,421,561	4.8	17,243,784	3.5	12,346,526	2.6	5,177,777	10,075,035	30.0	81.6
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,605,214	0.8	0	△ 2,605,214	0.0	△ 72.3
14 諸収入	25,084,469	5.3	35,410,126	7.2	20,194,224	4.3	△ 10,325,657	4,890,245	△ 29.2	24.2
15 県債	64,904,000	13.8	57,446,000	11.8	57,168,000	12.2	7,458,000	7,736,000	13.0	13.5
特定財源計(7~15)	193,318,066	41.0	199,034,622	40.8	189,140,338	40.3	△ 5,716,556	4,177,728	△ 2.9	2.2
合計	471,857,230	100.0	486,406,182	100.0	470,201,099	100.0	△ 14,548,952	1,656,131	△ 3.0	0.4

(図表-2) 平成29年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算款別構成表(一般会計)



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと(目的別)に、かつ、経費の性質・用途ごと(性質別)に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が946億330万円で20.0パーセント、次いで公債費が807億3,443万円で17.1パーセント、民生費・衛生費が658億8,823万円で14.0パーセント、土木費が589億7,920万円で12.5パーセント、総務費が504億8,965万円で10.7パーセント、以下、諸支出金、農林水産費、商工費・労働費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,282億9,975万円で、全体の48.4パーセントを占め、前年度の構成比(46.4パーセント)と比較して、2.0ポイントの増となっています。

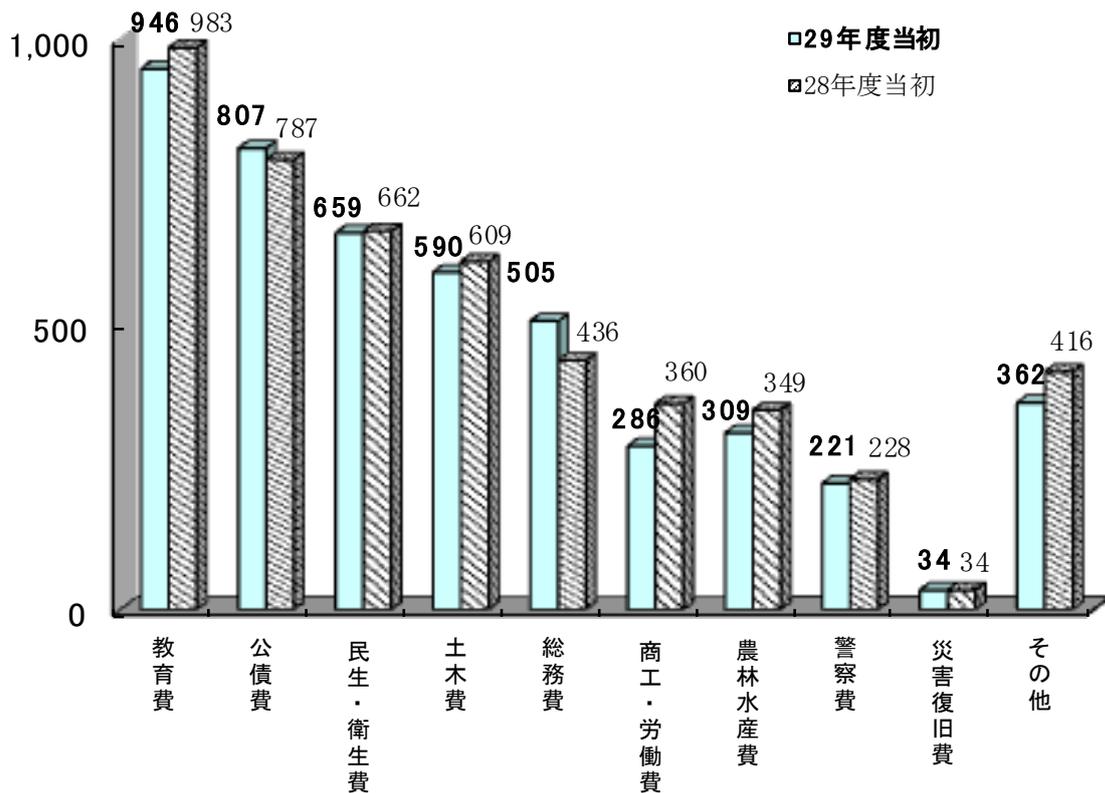
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,042億5,436万円で、全体の22.1パーセントを占め、前年度の構成比(21.4パーセント)と比較して、0.7ポイントの増となっています。

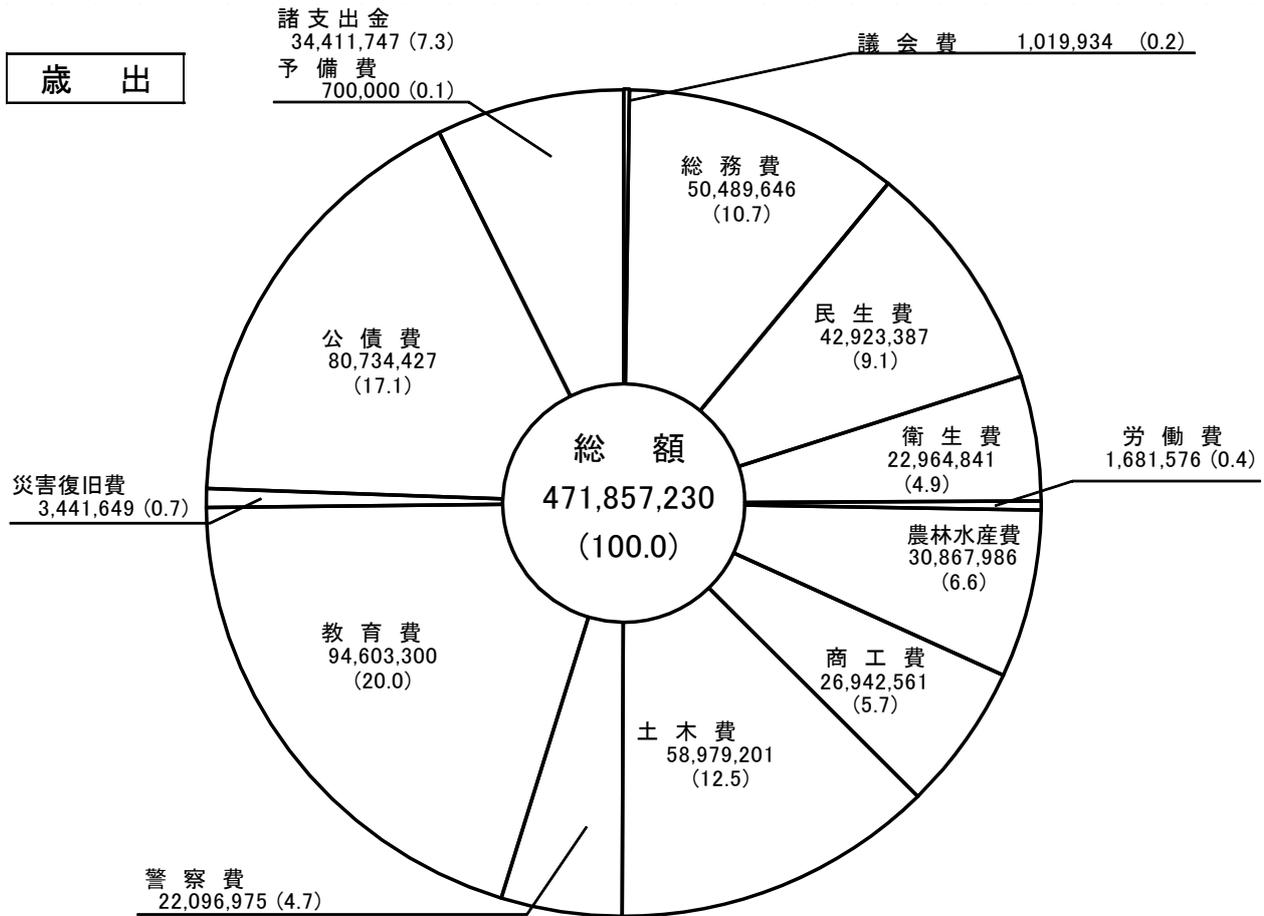
第2表 平成29年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成29年度		平成28年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,019,934	0.2	1,045,107	0.2	1,017,151	0.2	△ 25,173	2,783	△ 2.4	0.3
2 総務費	50,489,646	10.7	43,622,091	9.0	39,223,860	8.3	6,867,555	11,265,786	15.7	28.7
3 民生費	42,923,387	9.1	43,360,189	8.9	45,131,975	9.6	△ 436,802	△ 2,208,588	△ 1.0	△ 4.9
4 衛生費	22,964,841	4.9	22,799,174	4.7	22,401,041	4.8	165,667	563,800	0.7	2.5
5 労働費	1,681,576	0.4	1,718,729	0.4	1,197,720	0.3	△ 37,153	483,856	△ 2.2	40.4
6 農林水産費	30,867,986	6.6	34,884,845	7.2	37,934,222	8.1	△ 4,016,859	△ 7,066,236	△ 11.5	△ 18.6
7 商工費	26,942,561	5.7	34,282,580	7.0	18,785,039	4.0	△ 7,340,019	8,157,522	△ 21.4	43.4
8 土木費	58,979,201	12.5	60,892,647	12.5	70,476,508	15.0	△ 1,913,446	△ 11,497,307	△ 3.1	△ 16.3
9 警察費	22,096,975	4.7	22,842,445	4.7	22,452,750	4.8	△ 745,470	△ 355,775	△ 3.3	△ 1.6
10 教育費	94,603,300	20.0	98,280,523	20.2	97,809,950	20.8	△ 3,677,223	△ 3,206,650	△ 3.7	△ 3.3
11 災害復旧費	3,441,649	0.7	3,442,486	0.7	479,687	0.1	△ 837	2,961,962	△ 0.0	617.5
12 公債費	80,734,427	17.1	78,661,557	16.2	77,233,465	16.4	2,072,870	3,500,962	2.6	4.5
13 諸支出金	34,411,747	7.3	39,873,809	8.2	35,357,731	7.5	△ 5,462,062	△ 945,984	△ 13.7	△ 2.7
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	471,857,230	100.0	486,406,182	100.0	470,201,099	100.0	△ 14,548,952	1,656,131	△ 3.0	0.4

億円 (図表-3) 平成29年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



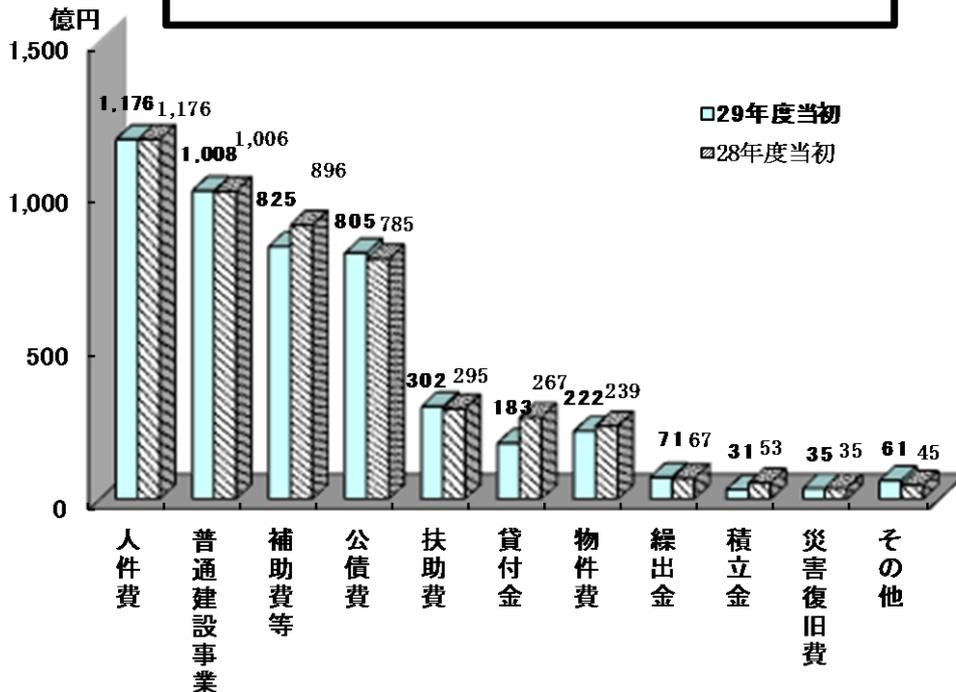


第3表 平成29年度一般会計当初予算(性質別歳出)

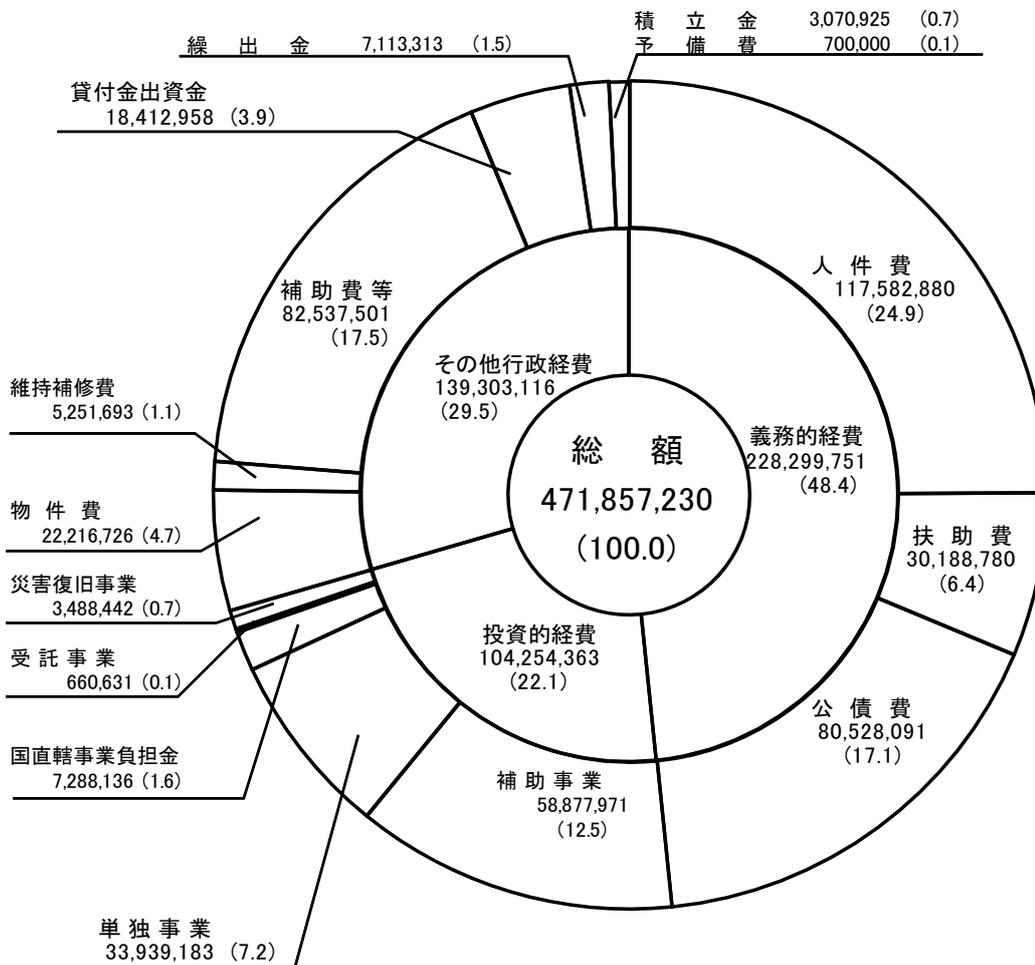
(単位:千円・%)

年度	平成29年度(当初)		平成28年度(当初)		平成28年度(最終)		対当初比較		対最終比較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1	
1	人件費	117,582,880	24.9	117,567,737	24.2	116,643,099	24.8	15,143	0.0	939,781	0.8
2	扶助費	30,188,780	6.4	29,528,125	6.1	30,098,054	6.4	660,655	2.2	90,726	0.3
3	公債費	80,528,091	17.1	78,475,179	16.1	77,027,767	16.4	2,052,912	2.6	3,500,324	4.5
	義務的経費 計(1~3)	228,299,751	48.4	225,571,041	46.4	223,768,920	47.6	2,728,710	1.2	4,530,831	2.0
4	普通建設事業費	100,765,921	21.4	100,620,320	20.7	109,665,656	23.3	145,601	0.1	△ 8,899,735	△ 8.1
	補助事業費	58,877,971	12.5	59,325,856	12.2	67,656,420	14.4	△ 447,885	△ 0.8	△ 8,778,449	△ 13.0
	単独事業費	33,939,183	7.2	34,639,187	7.1	34,881,711	7.4	△ 700,004	△ 2.0	△ 942,528	△ 2.7
	国直轄事業負担金	7,288,136	1.6	5,845,857	1.2	6,708,247	1.4	1,442,279	24.7	579,889	8.6
	受託事業費	660,631	0.1	809,420	0.2	419,278	0.1	△ 148,789	△ 18.4	241,353	57.6
5	災害復旧事業費	3,488,442	0.7	3,489,246	0.7	486,453	0.1	△ 804	△ 0.0	3,001,989	617.1
	補助事業費	3,448,442	0.7	3,449,246	0.7	485,283	0.1	△ 804	△ 0.0	2,963,159	610.6
	単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	1,170	0.0	0	0.0	38,830	3,318.8
	国直轄事業負担金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
	投資的経費 計(4~5)	104,254,363	22.1	104,109,566	21.4	110,152,109	23.4	144,797	0.1	△ 5,897,746	△ 5.4
6	物件費	22,216,726	4.7	23,885,995	4.9	23,625,781	5.0	△ 1,669,269	△ 7.0	△ 1,409,055	△ 6.0
7	維持補修費	5,251,693	1.1	3,933,797	0.8	3,852,983	0.8	1,317,896	33.5	1,398,710	36.3
8	補助費等	82,537,501	17.5	89,569,193	18.4	83,867,817	17.8	△ 7,031,692	△ 7.9	△ 1,330,316	△ 1.6
9	積立金	3,070,925	0.7	5,256,989	1.1	5,947,400	1.3	△ 2,186,064	△ 41.6	△ 2,876,475	△ 48.4
10	投資および出資金	129,572	0.0	15,422	0.0	15,422	0.0	114,150	740.2	114,150	740.2
11	貸付金	18,283,386	3.9	26,670,229	5.5	11,579,250	2.5	△ 8,386,843	△ 31.4	6,704,136	57.9
12	繰出金	7,113,313	1.5	6,693,950	1.4	6,691,417	1.4	419,363	6.3	421,896	6.3
13	予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.2	0	0.0	0	0.0
	その他行政経費計(6~13)	139,303,116	29.5	156,725,575	32.2	136,280,070	29.0	△ 17,422,459	△ 11.1	3,023,046	2.2
	合計	471,857,230	100.0	486,406,182	100.0	470,201,099	100.0	△ 14,548,952	△ 3.0	1,656,131	0.4

(図表-4)平成29年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

3 県政推進の主要施策

北陸新幹線の敦賀開業や小浜京都ルートへの決定、中部縦貫自動車道永平寺大野道路の開通など、高速交通体系の整備が進むことにより、福井県を取り巻く交流環境は大きく変化します。今後、東西南北4つのゲートを開くことにより、福井県は国内外を問わず、様々な人や情報が行き来する「交流新時代」を迎えます。

平成29年度当初予算では、既存の人口減少対策にとどまることなく、県外や海外にも目を向けた交流新時代の実現を図ることに重点を置くとともに、「福井ふるさと元気宣言」の実現に向け、開催まで1年余りとなった福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の成功に向けた準備や、福井の未来を担う人材の育成、産業の活性化、農林水産業の振興、地域の医療や福祉の充実などの重要課題に挑戦し、福井県の実力をさらに高める政策を実行します。

(1) 主要施策の概要

東西南北の交流促進

Ⅰ 高速交通体系の整備

【高速交通体系の整備を加速】

北陸新幹線金沢・敦賀間について、平成29年度政府予算において、事業費1,340億円が配分されました。このうち、県内区間の事業費は平成28年度の約1.7倍となる871億円を確保しました。県も負担額として174億円を計上し、福井高柳高架橋、九頭竜川橋りょう、新北陸トンネルなどの工事を促進します。

中部縦貫自動車道についても、今年の夏前の永平寺大野道路全線開通に向けた工事を進めています。平成29年度の事業費は、平成28年度の約1.5倍となる113億円、県の負担額として27億円を計上しました。

高速交通体系の整備を着実に進めながら、平成42年度末の北海道新幹線札幌開業より早い北陸新幹線全線開業や、平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に合わせた中部縦貫自動車道大野油坂道路の全線開通を引き続き要望します。

また、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの整備により、今後10年程度の間には福井県を取り巻く交流環境が大きく変化します。国内外との交流・交易を拡大していくため、隣接府県と連携した交流・観光プロジェクトを強化するとともに、若狭湾エリアの新たな地域構想と具体的なプロジェクトを検討し、交流を促進するための基本戦略となる「高速交通開通アクション・プログラム」を改訂します。



【九頭竜川橋りょうの工事】



【新北陸トンネル（奥野々工区）】

II 定住人口、交流人口の拡大

[都市部の学生を福井へ]

都市部の学生が一定期間県内に滞在して、企業での新商品開発やアルバイトを行いながら地域住民との交流を行う活動を支援し、将来の福井への移住につなげる事業を新たに実施します。



【祭りへの参加（イメージ）】

「経営参画インターン」では、若者の自由な発想に期待する県内企業の新商品企画開発などに参加できます。また、「福井県版ワーキングホリデー」では、観光関連施設などで働きながら、祭りへの参加など地域の人々と交流する機会を設けます。

[福井を第二のふるさとに]

生活拠点以外の地域に中長期間滞在する「二地域居住」や「ロングステイ」を行う人たちが年々増加しています。

こうした中、市町や地域住民と共動して、都市圏に住むロングステイ希望者を受け入れる事業を新たに実施し、地域住民との交流などを進めることにより、ふるさと福井の活性化につなげます。

[空の玄関口の利用拡大]

福井県の空の玄関口である小松空港のさらなる利用拡大のため、国際線の新たな就航地との定期路線開拓を目指します。



【海外でのPR活動】

県民利用の促進のため、県内団体に対して小松空港国際線就航地の団体との交流にかかる費用を支援するほか、石川県と連携し、両県の認知度を向上させるため香港のメディアを通じて福井県の魅力をPRします。

[県内企業の海外展開を支援]

海外で活躍できる社員の育成や留学生の県内就職を支援し、海外展開を考える企業を後押しします。

福井県とのつながりの深いアメリカ合衆国フィンドレー市・大学の協力を得て、県内企業の若手社員を派遣し研修を実施することにより、国際ビジネス人材の育成を支援します。

また、留学生を採用しようとする企業向けに、留学生との意見交換会・事業説明会を実施するなど、留学生と企業のマッチングを支援します。

[30歳の成人式]

成人式から10年後を契機として若者が自ら企画する交流会の開催を支援します。県内外の同級生が再び集まり、交流会を通してふるさと福井について考え、地域の活動に参加するきっかけを作ります。

交流会に合わせてUターン相談会や起業相談会を実施し、県外に出た若者の将来的なUターンを促進します。

[海外クルーズ客船おもてなし]

9月2日と10月14日に、福井県初の海外クルーズ客船として「ダイヤモンド・プリンセス」が敦賀港に寄港します。

外国人に福井の魅力を発信することのできる機会に、観光・物販ブースの設置や伝統工芸体験、郷土芸能の披露など、敦賀市と連携して福井ならではのおもてなしで歓迎することにより、さらなる寄港につなげます。



【大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」】

III 魅力発信の強化

[ポストこしひかり「いちほまれ」を全国に誇るブランド米へ]

昨年ポストコシヒカリの品種が決定しました。名称公募には10万件を超える応募が集まり、4月に名称を「いちほまれ」と決定しました。平成30年度の本格販売に向けて、より高価格で販売するため、首都圏における販路の確保や情報発信を強化します。



【ポストこしひかり「いちほまれ」】

[福井の幸せを発信]

幸福度ランキングにおいて連続して総合1位を獲得したことを受け、福井県の幸福度の高さを県内外に発信します。首都圏では、福井の幸せを感じることができるラジオ番組を毎月放送します。福井にゆかりのある有名人がゲストとして出演します。県内では、県民から寄せられた幸せにつながる行事や食の習慣などを掲載した「福井しあわせ歳時記（仮称）」を作成・配布します。

[他府県との連携]

若狭さとうみハイウェイ（舞鶴若狭自動車道）と京都縦貫自動車道からなる、嶺南地域と京都、滋賀を周遊する高速交通ネットワークを活用するため、三府県が連携して新たに観光促進協議会を

設立し、各府県に共通する日本遺産や鉄道遺産をメインテーマとした広域観光誘客を進めます。

【歴史資源を有効活用】

平成29年は福井の先人、泰澄大師が白山を開山して1300年となることから、泰澄ゆかりの地をめぐるバスツアーの実施、歴史博物館における企画展の開催、県内各地から見える白山眺望ポイントの整備などを行います。県外においても、石川県、岐阜県と協力してイベントなどに出席します。

また、幕末明治150年を迎える平成30年に向けて、「幕末明治福井150年博（仮称）」の内容を具体化するため、会場計画や展示品の制作、広報活動を行います。

さらに、地域の歴史資源を活用した、市町の観光誘客も支援します。

【「御食国・和食の祭典」を開催】

朝廷に食材を納め、御食国と呼ばれた福井県（若狭）と兵庫県（淡路）、三重県（伊勢志摩）、食材が集まる都であった京都府が連携し、「御食国・和食の祭典」を開催します。各府県のブランド力を合わせた相乗効果によって、福井の魅力を全国に発信します。第1回目となる平成29年度の開催地は兵庫県淡路市です。平成30年度以降は各府県において順次開催を予定しています。

【水月湖「年縞」の活用】

地質学的年代測定の「ものさし」となっている水月湖年縞の研究や教育普及活動を行う年縞研究展示施設について、平成30年度の開館に向け引き続き整備を進めます。

また、県民の機運を盛り上げるため、年縞研究者による講演会や展示施設建設現場の見学会、水月湖上での学習会を開催するほか、立命館大学による中学生・高校生を対象としたサマースクールを開催します。

福井ふるさと元気宣言の実現

Ⅰ 農林水産業の振興

【食料産業のパワーアップ】

作付面積の拡大や中山間地域での生産拡大を図っている県産のそばを「世界三大そば」として県内外に発信し、産地競争力の強化を図ります。県産そばの新たな魅力を発信するため、県立大学と連携して天日干しや雪室貯蔵を活用した「プレミアムブランドそば」を開発します。さらに、麺以外でも県産そば粉の需要を開拓するため、若い女性に人気のメニュー「ガレット」として売り出します。

また、中山間地域の農地を活用したブドウの生産を推進します。新たな地域特産物として、県産ブドウを使用したふくいワインの振興を図ります。平成29年度は、醸造施設を整備する民間事業者を支援します。さらに、将来県内でワイナリーを展開する人材を育てるため、ワインの醸造技術やブドウの栽培技術を習得できるプログラムを作成します。

[水産学術産業拠点を整備]

水産資源の新たな生産・加工技術の研究や、国際的な視野を持つ人材の育成などを行う拠点構想の実現に向け、これまで福井県であまり養殖されてこなかった高級魚「マハタ」や、需要が高い「トラウトサーモン」の種苗生産施設などを整備し、さらなる水産業の発展と、地域経済の活性化につなげます。



【高級魚「マハタ」】

[林業ビジネスを拡大]

総合グリーンセンターの研修館などを改修し、林業ビジネスの拠点として、林業・木材産業にかかわる人材の育成や、木材、きのこ、山菜などの林産物の流通・販売促進を図ります。

また、県内で生産される木材の利用を拡大するため、都市圏での大規模展示会への出展や大手ハウスメーカーとの商談会を実施します。デザイン性の高い内装材や不燃木材など付加価値の高い製品を売り込むことで、新たな市場を開拓します。

II 福井の未来を担う人材の育成

[教育総合研究所を開設]

旧春江工業高校に移転整備した教育研究所が、「教育博物館」などの新たな機能を備えて、「福井県教育総合研究所」として4月にオープンしました。

教育博物館では、県民や学校から収集した昔の教科書などの教育資料の展示、福井ゆかりの教育者の紹介、企画展や講座を実施し、全国トップクラスの学力・体力を支える福井の教育を全国に発信します。

また、高度な実験機器をそろえた「サイエンスラボ」を設置し、理科教育の充実・強化を図るため、遠隔授業・研修システムによる実験動画を配信するほか、高校生が実際に機器を使って実験を行う講座を開催します。



【教育博物館（イメージ）】

[学校業務を効率化]

教員の負担を軽減し学校業務の効率化を図るため、部活動における指導体制の見直しを実施します。教員に代わって指導・引率ができる退職教員や、専門的な技術指導ができる地域人材を配置します。さらに、児童・生徒の成績、出欠、保健管理などの事務処理を効率化するため、県立学校、公立小中学校に共通のシステムを導入します。

III 産業の活性化

[ものづくりを支える]

工業技術センターに宇宙産業とロボット研究開発の拠点を整備し、県内企業の新たな事業展開につなげます。



【衛星製造の様子（写真提供：東京大学）】

宇宙産業については、小型衛星の製造に必要な電波暗室や熱真空試験機などを整備します。これにより、県民衛星プロジェクトを通じて衛星製造技術を習得した企業にとって、国内外における衛星製造を受注しやすい環境が整います。

ロボット研究分野においては、人との共同作業が可能なロボットや、身体への負担を軽減するスーツ型ロボットなどを設置し、生産現場におけるロボットの導入や、医療・介護分野などのロボット開発などにつなげます。

[工芸の魅力を発信]

北陸の工芸の魅力を世界に発信するため、文化庁と北陸三県が連携し、平成29年度から5年間、各県において「国際工芸サミット（仮称）」を開催します。メイン会場は北陸三県持ち回りとし、平成31年度の福井開催に向けて、伝統工芸産地とデザイナーとの連携による新商品開発や展示・商談会を実施し、販路拡大につなげます。

また、平成27年度から越前焼研究の第一人者である故水野九右衛門氏の自宅と資料館を越前陶芸村に移築整備しており、今年の秋には「越前古窯博物館」が完成します。水野氏の越前焼コレクション展示や越前焼の調査研究を行い、越前焼の歴史的・文化的価値を高めるとともに、ブランド力を強化します。さらに、博物館の開館に合わせて、県内外の茶道愛好家が集まる大茶会「天心茶会（仮称）」を開催します。

IV 国体・障スポの成功に向けた準備

[国体と障スポの融合]

開催まで残り1年となった福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会について、全ての人々がスポーツを通じて交流できる国体・障害者スポーツ大会の実現を目指す全国初の取組みとして、両大会の融合を進めます。「国体・障スポ」という略称を用いて障害者スポーツ大会の開催を周知し、国体と同様に県民の参加を促します。

また、障害者スポーツ大会の一部の競技を国体の会期中に開催し、全国に向けて融合をPRするとともに、来県する選手や観客が国体・障スポともに観戦・応援する機会を作ります。



【健常者のバスケットと車椅子バスケットを同一会場で開催】

さらに、両大会の会期を含めた約1か月半を「県民スポーツ交流期間」として設定します。障害のある人もない人も一緒にスポーツに参加し、交流できるイベントや、国体のデモンストラションスポーツを実施します。

【開催まで1年！進む準備】

競技会場の整備を順調に進めています。福井しあわせ元気国体のメイン会場となるふくい運動公園内には、3月に県営体育館が完成しました。福井しあわせ元気大会については、全国から来県する選手が快適に滞在できる環境を確保するため、宿泊施設のバリアフリー整備にかかる経費の一部を支援します。また、競技会場やアクセス道路の周辺において、道路・河川の環境美化対策を行い、選手や観光客など多くの来県者を美しい県土でもてなします。

競技力の向上については、岩手国体の結果を踏まえて補強を実施します。また、選手の県外遠征の機会を増やし、強豪チームとの実戦練習を重ねることで、接戦を確実に勝ち抜く力を養います。

V 地域医療の充実

【県立病院の機能強化】

昨年4月に開設した「脳心臓血管センター」の機能を充実させるため、外科手術と内科の血管内カテーテル治療を同時に行う「ハイブリッド手術室」を新たに整備し、迅速で感染リスクの少ない安全な治療を可能にします。

また、精神科単科病院では対応が困難な、精神と身体
の合併症患者の増加に対応するため、新たに「精神科救急・合併症病棟」を開設します。



【ハイブリッド手術室】

平成 29 年度当初予算

1 元気な社会

予 算 額
(単位：千円)

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略

④	幸福ふくい情報交流促進事業 「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオなどを活用して本県の魅力を発信します。	(総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室)	23,298
④	幸福ふくいロングステイ推進事業 都市部の元気な中高年層等の将来的な移住につなげるため、中長期間滞在できる環境を市町や地域住民と共働して整備します。	(総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室)	12,191
④	学生U・Iターン就職活動支援事業 (部局連携：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、産業労働部労働政策課) 県外の学生を対象に、県内企業への就職を推進します。		26,229
④	学生U・Iターン奨学金返還支援事業 県外の学生等が県内で就職する場合に、奨学金の返還を支援します。	(総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室)	43,715
	ミレニアル世代U・Iターン促進事業 「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚や子育てを控えた都市部のミレニアル世代(2000年以降に成人となる世代)の移住を推進します。	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	8,692
④	子育て世帯と移住者への住まい支援事業 子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得等を支援します。	(土木部建築住宅課)	5,500
	よろず来住者支援事業 (部局連携：総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室、健康福祉部長寿福祉課、産業労働部産業政策課、国際経済課、土木部土木管理課) 県内企業に就職した移住者を対象に、住居費や研修費、開業までの一時金などを支援します。		13,360
	プラス1女性雇用企業支援事業 (部局連携：総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室、若者・定住支援課、産業労働部労働政策課) 女性の移住を促進するため、女性の雇用を拡大する県内企業を支援します。		9,942
④	ふくい創業者育成プロジェクト 女性や若者、移住希望者などの創業を支援します。	(産業労働部産業政策課)	8,945

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

<p>⑧ 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業 人材の県外流出を抑制するため、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援します。</p>	(総務部大学・私学振興課)	13,000
<p>高校生の大学・企業訪問事業 高校生が県内大学および企業の魅力を経験する機会を設け、就学やその後の就業につなげます。</p>	(教育庁高校教育課)	3,917
<p>⑨ 大学連携センター運営事業 大学連携センターの運営を支援し、福井の魅力を学ぶ講義を開講することにより、学生の県内就職促進を図ります。</p>	(総務部大学・私学振興課)	32,601
<p>県内大学の地域人材育成支援事業 大学等が行う学生の確保や県内就職の促進等を図る事業を支援します。</p>	(総務部大学・私学振興課)	55,000
<p>若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業 求職中の若者と企業とのマッチング等を充実させ、若者の正規就職を支援します。</p>	(産業労働部労働政策課)	76,965

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

<p>⑩ めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業 地域や職場のつながりを活かした縁結びを推進し、若者の出会いや結婚を応援します。</p>	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	19,536
<p>県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン 結婚や家族の良さを発信し、若者が結婚について前向きに考える機運を醸成します。</p>	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	8,323
<p>⑪ 子ども医療費助成事業 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。 また、電算システムの改修を行い、30年度から、市町とともに、中学校3年生までのすべての子どもを対象に、窓口無料化(自己負担部分を除く)を実施します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	846,386
<p>新ふくい3人っ子応援プロジェクト 3人目以降の子どもの保育料などを無料化し、経済的負担を軽減します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	596,255
<p>ふくいの子宝応援事業 育児休業の取りやすい環境を整備するため、育児短時間勤務期間中に次の子の育児休業を取得した場合に、国の育児休業給付金への上乗せを行い、フルタイム勤務時と同程度の給付金を保障します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	15,266
<p>⑫ 医療的ケア児保育支援モデル事業 看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	5,400
<p>⑬ 要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事業 支援を必要とする妊産婦等へのサポート体制を整えるため、産科医療機関に専門職員を配置します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	7,800

認定こども園施設整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 665,384
 民間認定こども園の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

私立幼稚園教育施設整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 1,745
 老朽化した園舎の改築を支援し、私立幼稚園の教育環境を改善します。

児童福祉施設整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 205,320
 老朽化した施設の改築を支援し、児童養護施設・乳児院の環境を改善します

多世帯同居・近居住まい推進事業 (土木部建築住宅課) 17,875
 これから同居または近居する家族を支援することにより、子育てや介護がしやすい住環境を推進します。

◇若者の熱意と行動力を結集

㊦ 30歳の成人式開催支援事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 3,683
 30歳を契機に、県内外に住む福井の若者の交流会を開催することにより、若者のつながりを創出し、地域活動への参加や将来的なUターンを促進します。

㊦ ふくいワークキャンプ推進事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 36,129
 都市部の若者が一定期間県内に滞在し、県内企業等で商品開発等への参加やアルバイトを行いながら、地域住民と交流する活動を支援し、将来的な福井への移住を促進します。

ふくい合同大学祭の開催支援 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 5,000
 県内の大学が集まって交流する「ふくい合同大学祭」の開催を応援することにより、地域において活躍する若者を育成します。

若者チャレンジ応援プロジェクト事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 2,987
 若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動を支援し、地域で活躍する若者を増やします。

がんばる県民共働グループ応援事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 1,592
 地域の小規模団体が行う定住人口や交流人口を拡大するための活動を支援します。

地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 32,819
 地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に呼び込み、地域の活性化と若者の定住促進を図ります。

◇女性の元気が福井の元気

㊦ 働く女性の負担軽減促進事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 2,629
 男性の家事参加や家事代行サービスの利用を支援し、働く女性の負担を軽減します。

㊦ 女性に優しい職場づくり支援事業 (部局連携：産業労働部労働政策課、健康福祉部子ども家庭課) 29,276
 共働き率や女性の就業率、正社員の割合などが全国トップレベルの福井において、女性がさらに活躍できる職場環境づくりを進めます。

④ 企業で働く女性の活躍推進事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	7,333
女性の育成・登用を進める企業を支援し、女性が活躍できる職場づくりを進めます。		
元気な女性起業家応援事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	2,213
自営業や専門職など個人の能力や技術力を活かし活躍している女性を対象に、課題解決や新たな事業展開に向けた活動を応援します。		
女性活躍市町応援事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	5,000
市町が地域の実情に応じて行う女性活躍支援事業を応援します。		

(2) 福井から人材育成

◇ 「ふるさと」を思うグローバル人材教育

④ 英語力向上事業	(教育庁義務教育課、高校教育課)	107,237
小学校5、6年生の英語教科化等に対応するため、教材開発や教員研修を行います。		
④ 「白川文字学」普及・研究促進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	11,169
白川文字学による本県独自の漢字教育についての研究を深め、優れた指導方法を学校教育などで実践し、県内外に普及します。		
古典学習支援事業	(教育庁義務教育課)	1,845
福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典にふれる機会を増やします。		
ふるさと教育推進事業	(教育庁学校高校教育課、義務教育課)	2,991
中学校・高校において、福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を進めることにより、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材を育成します。		
選定図書学校巡回事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	11,546
古典、ふるさと文学などの図書をすべての小中学校に巡回させ、子どもと教員の読書活動を推進します。		
児童・生徒の体験活動の推進	(教育庁義務教育課、高校教育課)	15,254
児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材育成につなげます。		

◇ 「福井型18年教育」の進化

④ 小中学校学力向上事業	(教育庁義務教育課)	3,218
各学校の優れた教材をまとめた「教材・確認テスト集」を作成するとともに、全小中学校の教員に対し研修会を行い、児童・生徒の学力向上を図ります。		
④ 高校生学力向上推進事業	(教育庁高校教育課)	50,221
教員の受験指導力や進学指導体制、生徒の受験対策を強化し、生徒の進学希望を実現します。		

⑧ **教育総合研究所機能強化事業** (教育庁教育政策課) 20,752
 教育研究所の移転に伴い、研究・研修機能の充実・効率化を図るとともに、福井の教育を発信する教育博物館の開館など、教育総合研究所として新たに運営し、機能強化します。

⑧ **学校業務の効率化** (教育庁学校振興課、スポーツ保健課) 137,854
 教員の負担軽減を図り、学校の教育活動を充実させるため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援や成績管理などの校務処理の効率化を進めます。

⑧ **特別支援学校就労応援事業** (教育庁高校教育課) 13,555
 特別な支援を必要とする生徒が行う企業実習でのサポートを充実し、地元企業への就労を促進します。

中高一貫校給食施設整備事業 (教育庁高校教育課) 306,259
 高志中学校・高等学校においてランチルームや厨房を整備し、生徒への給食を平成30年1月から開始します。

⑧ **私立小中学校修学支援事業** (総務部大学・私学振興課) 16,600
 国の修学支援制度を活用し、私立小・中学生の保護者負担を軽減します。

私立高等学校教育振興補助金 (総務部大学・私学振興課) 1,945,267
 私立高校のさらなる魅力アップを図るため、特色のある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。

私立高等学校ふるさと人材育成支援事業 (総務部大学・私学振興課) 50,000
 本県で活躍する人材の育成強化や県外出身生徒の確保およびその県内進学・就職を図る私立高校を支援します。

私立高等学校教育施設整備事業 (総務部大学・私学振興課) 53,855
 老朽化した施設の改築を支援し、私立高等学校の教育環境を改善します。

⑧ **ひとり親家庭児童の学習支援事業** (健康福祉部子ども家庭課) 10,226
 ひとり親家庭の小中学生に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。

施設入所等児童の学習支援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 7,027
 施設に入所している児童等を対象に、大学等への進学にむけて必要な学習にかかる経費等を支援します。

◇地元大学の役割を拡充

⑧ **福井県立大学運営費交付金** (総務部大学・私学振興課) 2,500,625
 第2期中期計画に基づく教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。

⑧ **県内大学等留学生宿舍整備事業補助金** (総務部大学・私学振興課) 88,000
 県内大学等が行う留学生宿舍の整備を支援し、外国人留学生の受入れおよび地元定着を促進します。

◇産業人材の育成・誘致システム

高度な職業教育推進事業 社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育を充実させ、地元 就職する高校生のスキルアップを応援します。	(教育庁高校教育課)	19,892
農業経営学習施設整備事業 農業高校において、農産物栽培に加え、農業経営を学習するための施設を整備します。	(教育庁高校教育課)	210,552
福井フューチャーマイスター事業 企業が求める専門資格を推奨し、資格取得やコンクール等に対する学習意欲の向上を図 り、高校生のスキルアップを支援します。	(教育庁高校教育課)	10,506
離転職者等能力開発推進事業 離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職のための能力向上や資格取得を支援し ます。	(産業労働部労働政策課)	234,412
㊦ 新たな農業ビジネス創出事業 「ふくい農業ビジネスセンター」において新たなビジネスを開始する人材を育成します。	(農林水産部地域農業課)	19,563
農林水産業を支える人材育成 農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。	(農林水産部地域農業課、水産課、県産材活用課)	28,620
園芸経営者誘致事業 農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、都市圏での誘致セミナーや現地視察会 等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を実施します。	(農林水産部地域農業課)	40,717
新規就農者支援事業 新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援します。	(農林水産部地域農業課)	195,316
シニア人材活躍支援事業 専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行うとともに、地域に おけるシニアの取組みを支援し、生涯活躍できる社会づくりを進めます。	(産業労働部労働政策課)	8,619
㊦ ものづくり企業生産性向上支援事業 ものづくり企業の生産性向上につながる人材養成スクールを開講します。	(産業労働部労働政策課)	4,881
ふるさと企業育成ファンド事業（ものづくり人材育成修学資金貸与事業） 金融機関と連携して創設したファンドを活用し、ものづくり企業の優秀な人材確保を支 援します。	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	ファンドの運 用益(1億円) を活用

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

<p>⑨ ふくい女性ヘルスアップ事業 女性が運動や健康な食生活に取り組みやすい環境を作り、日常的な健康づくりの実践を促進します。</p>	<p>(健康福祉部健康増進課)</p> <p>2,000</p>
<p>⑩ 元気高齢者拡大推進事業 高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図ります。</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> <p>3,816</p>
<p>わがまち健康づくり応援事業 平成30年国体に向け、市町による健康づくりを支援・強化します。</p>	<p>(健康福祉部健康増進課)</p> <p>21,689</p>
<p>ふくい健康の森リニューアル事業 ふくい健康の森の屋外施設をリニューアルする実施設計を行い、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設に再整備します。</p>	<p>(健康福祉部地域福祉課)</p> <p>28,220</p>

◇県民の健康サポート・システム

<p>がん検診の推進 がん検診の受診率の向上を図るとともに、働く方が受診しやすい環境を整備します。</p>	<p>(健康福祉部健康増進課)</p> <p>56,805</p>
<p>陽子線がん治療の推進 陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p> <p>35,615</p>
<p>地域医療介護総合確保基金の積立 地域医療介護総合確保基金に積み増しし、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課、地域医療課)</p> <p>1,122,375</p>
<p>県立病院ハイブリッド手術室整備事業 外科手術と内科的カテーテル治療を同時に実施可能なハイブリッド手術室を整備し、高齢化による血管疾患の増加や治療の高度化に対応します。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p> <p>774,555</p>
<p>⑪ 県立病院こころの医療センターの再編 こころの医療センター内に精神科救急・合併症病棟を開設し、精神単科病院では対応が困難な身体と精神の合併症患者への治療を強化します。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p> <p>71,544</p>
<p>⑫ 病床の機能分化、連携体制の強化 急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関等の施設整備等を支援し、地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備します。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p> <p>923,665</p>
<p>産科医療機関施設等支援事業 分娩取扱医療機関の施設・設備整備や産科医等の分娩手当支給を支援し、身近な地域の病院、診療所で安心して出産できる環境を整備します。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p> <p>32,227</p>

④ 医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、障害福祉課、健康増進課)	110,133
医師派遣支援制度のほか、専門医を目指す医師に対する研修環境の整備や県内研修情報の発信を行い、医師の確保に努めます。		
医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	92,437
福井大学と連携し、魅力のある研修や指導体制を整備するとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。		
医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	65,597
研修体制の強化や就職情報の発信、医師等の負担軽減を図る環境整備に支援し、医療従事者の確保に努めます。		
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	14,523
医療機関が行う勤務環境の改善の取組みを支援し、医療従事者の離職防止を図ります。		
認知症施策総合推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	7,675
普段の生活の中で楽しみながらできる福井県独自の認知症予防メニューを普及し、予防対策を推進します。		
認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	16,124
認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材を育成し、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進します。		
◇ 「温かい福祉県」の実現		
＜高齢者福祉＞		
④ 在宅医療・介護の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	58,850
今後増加が見込まれる在宅医療に対応できる医療提供体制づくりや高齢者の自発的な健康づくりを進めます。		
介護事業所における要介護度改善促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	14,142
要介護度の改善に成果を上げた事業所を対象に、県独自の交付金を支給します。		
④ 介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	36,427
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		
外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	5,760
介護福祉士養成校への留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		
介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	333,806
介護施設等の新築および増築、開設準備を支援します。		
老人福祉施設整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	156,750
老人福祉施設の整備を支援し、地域の老人福祉の向上を図ります。		
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	30,000
中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の整備を支援し、普及を促進します。		

<障害者福祉>

⑧ 障害者の介護事業所等就労支援事業	(健康福祉部障害福祉課)	3,185
軽度の知的障害者等を対象に研修等を行い、障害者の一般就労移行を促進するとともに、介護人材の確保を進めます。		
重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	(健康福祉部障害福祉課)	25,403
障害児通所支援事業所および短期入所事業所を支援し、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の受入れを促進します。		
障害者福祉施設整備事業	(健康福祉部障害福祉課)	287,620
民間障害者施設の整備を支援し、障害者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
障害者等就業体験支援事業	(産業労働部労働政策課)	1,059
障害者等に対する短期の就業体験を実施し、社会経験の機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。		

(4) 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)

◇ 「安全・安心ふくい」 確立プラン

子ども安心県民作戦	(安全環境部県民安全課)	10,563
市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。		
⑧ 女性の安全・安心サポート事業	(安全環境部県民安全課)	784
女子学生が企画する防犯活動等により、若い女性の防犯力向上を図ります。		
⑧ 消費者行政活性化事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	50,002
「福井県消費者教育推進計画」に基づき、消費者教育を総合的かつ一体的に推進します。		
小浜警察署建設事業	(警察本部)	87,851
老朽化した現小浜警察署を、捜査基盤や災害対応力を強化し、若狭地域の治安を守る拠点として整備します。		
駐在所等整備事業	(警察本部)	61,647
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番、駐在所の建替えを行います。		
⑧ 第10次交通安全計画推進事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	9,009
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図ります。		
⑧ 交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業	(警察本部)	6,307
交通事故の抑止に向け、運転者と交通弱者双方に対し、危険予測に特化した体験型安全教育等を実施することにより、交通弱者保護意識および県民の交通マナー向上を図る対策を推進します。		

交通安全施設等整備事業	(警察本部)	392,712
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		
⑨ 信号柱等倒壊・落下防止緊急対策事業	(警察本部)	130,790
信号柱や大型標識について、点検で健全度を診断し、緊急性の高いものから建替えることにより、更新サイクルを延長します。		
動物管理指導センター（仮称）整備事業	(健康福祉部医薬食品・衛生課)	183,629
動物の適正飼養等を推進する「動物管理指導センター（仮称）」を整備します。		

◇あらゆる災害対応を迅速第一

一時集合施設等への放射線防護対策事業	(安全環境部危機対策・防災課)	2月補正 503,000
原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に利用する一時集合施設等の放射線防護対策を実施します。		
⑨ 空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	6,125
空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して支援を行います。		
木造住宅の耐震化	(土木部建築住宅課)	22,221
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		
足羽川ダム建設事業（公共）	(土木部河川課)	1,196,088 [1,089,510]
国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。		

（５）豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖

「年縞」活用推進事業	(安全環境部自然環境課)	648,206
水月湖「年縞」を教育・観光に活用するための年縞研究展示施設について整備を進め、国内外における年縞研究の推進を図ります。		
⑨ 年縞研究展示施設開館PR事業	(安全環境部自然環境課)	2,367
年縞に関するシンポジウム等を行い、年縞研究展示施設開館に向けた県民の機運を盛り上げます。		
⑨ 里山里海湖魅力向上検討事業	(安全環境部自然環境課)	3,438
三方五湖周辺のさらなる魅力向上と誘客を図るため、三方五湖PAや道の駅、年縞研究展示施設等があるはず川を中心としたエリアの活性化方策について検討を行います。		
「里山里海湖」研究活用推進事業	(安全環境部自然環境課)	54,079
里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。		

コウノトリ放鳥・生息環境整備事業	(安全環境部自然環境課)	22,892
自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で引き続き飼育し、幼鳥を巣立ちの時期に合わせて自然な形で放鳥するとともに、県内全域に生息環境を整備します。		

◇低炭素のまちづくり推進

福井県環境基本計画策定事業	(安全環境部環境政策課)	3,737
25年度に策定した福井県環境基本計画を改定し、30年度以降の本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		

㊦ 水素ステーション整備調査事業	(安全環境部環境政策課)	15,533
燃料電池自動車 (FCV) の普及のため、水素ステーション整備に向けた調査を実施します。		

地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業	(安全環境部環境政策課)	1,791
地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。		

地域主導型再生可能エネルギー事業化促進事業	(安全環境部環境政策課)	5,859
小水力発電や木質バイオマスの熱利用など各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進し、地域経済の活性化につなげます。		

◇まちをきれいにモノを大切に

㊦ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業	(安全環境部循環社会推進課)	3,128
運動開始から10年が経過した「おいしいふくい食べきり運動」をさらに全国に定着させるため、外食持ち帰りの推進や食品ロス削減対策などを実施します。		

㊦ ものを大切にする社会づくり推進事業	(安全環境部循環社会推進課)	2,226
「ものを大切にする」、「壊れたら修理して長く使う」ことが当たり前になるよう、修理技術を持つ県内事業者の情報を発信するとともに、古本やおもちゃなどのリユースの取組みを支援します。		

㊦ ごみ減量化・リサイクル推進強化事業	(安全環境部循環社会推進課)	2,085
一般廃棄物の減量化に向けた施策の実施を加速させるため、市町と共働で減量化のためのモデル事業を実施します。		

◇景観を県民資産に

屋外広告物景観改善支援事業	(土木部都市計画課)	93,467
屋外広告物条例の改正に伴い改善が必要となる広告物の撤去・改修費用を支援し、良好な景観を早期に創出します。		

㊦ 福井ふるさと広域景観形成事業	(観光営業部文化振興課)	13,220
豊かな自然や歴史、文化を背景とした「福井ふるさと百景」をストーリーでつなげ、県、市町、景観づくり団体等が連携し、広域的な景観形成を推進します。		

福井ふるさと百景活用推進事業	(観光営業部文化振興課)	3,804
「福井ふるさと百景」を活用した地域団体の景観づくり活動や市町が行うビューポイントの整備などを支援することにより、地域の景観づくりを推進します。		

福井の伝統的民家活用推進事業	(観光営業部文化振興課)	29,731
伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全を図る市町事業を支援することにより、地域の個性に合った街並みづくりを推進します。		
足羽川の利活用促進事業	(土木部河川課)	4,819
幸橋が架けられるまで行われていた繰舟の渡しを再現し、足羽川の利活用を進めます。		
三里浜緩衝緑地等環境改善事業（公共）	(部局連携：土木部都市計画課、産業労働部公営企業経営課)	52,000
三里浜緩衝緑地およびテクノポート福井の環境改善を行い、地域住民などの利用を促進します。		
越前禅定道の再整備事業	(安全環境部自然環境課)	29,000
福井県側から白山登山ルートへとつながる越前禅定道について、老朽化した階段等の補修や不通区間の解消と法恩寺山山頂の視点場整備を行います。		

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

県民衛星プロジェクト支援事業	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	76,536
県内企業等が主体となり平成31年度に打上げを目指す県民衛星の製造等を支援し、本県宇宙産業の創出を促進します。		
⑧ 宇宙産業拠点整備事業	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課)	2月補正 375,543
県民衛星プロジェクトを通じ、超小型人工衛星の製造技術を習得した県内企業が、国内外から製造を受注できる環境をつくるため、工業技術センターを中心に環境試験機を整備します。		
⑧ 宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）開催準備事業	(産業労働部産業政策課)	1,820
国内外から多数の来訪者が見込まれる「第32回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」を平成31年度に開催するため、受入体制を整備します。		
⑧ ロボット研究開発拠点整備事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	2月補正 179,250
工業技術センターにロボット開発施設を整備し、県内企業の生産現場等へのロボット技術の導入とロボット製品開発を支援します。		
産学官金連携技術革新推進事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	61,349
「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、県内外の企業、大学、研究機関、金融機関等が一体となった福井発の革新的な研究開発を支援します。		
研究開発プロフェッショナル人材設置事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	31,745
商品開発を加速させるため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」に配置した県外大手企業とネットワークを持つ人材を活かし、大型研究プロジェクトの推進を図ります。		
県内企業のスマート化促進事業	(産業労働部産業政策課)	1,986
IoT等を活用した自ら考える工場（スマート工場）の県内企業への導入を促進するため、県内企業や大学、支援機関と共同で研究を進めます。		

医療・介護産業創出支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 10,255
 繊維、眼鏡などの加工技術を活用し、医療・介護産業への参入を促進するため、医療現場との情報交流や販路開拓等を支援し、早期事業化を図ります。

北陸繊維産地地域連携事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 18,000
 繊維産業が集積する北陸において、福井・石川両県の県域を超えた繊維企業グループが行う商品開発等を支援し、グローバルな競争力を有する商品開発や販売力強化を図ります。

⑨ **国際工芸サミット（仮称）開催事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 8,000
 文化庁と北陸三県が協力して工芸の魅力を世界に発信する国際工芸サミットの開催に向け、伝統工芸を活用した本県独自の芸術作品を製作するなど、産地の魅力向上を図ります。

越前ものづくりの里プロジェクト (産業労働部地域産業・技術振興課) 31,174
 伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。

⑩ **越前古窯博物館開館・振興事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 15,941
 越前古窯博物館の開館記念式典や大規模茶会を開催し、越前焼をはじめとした伝統工芸のブランド力強化、産地への誘客拡大を図ります。

越前古窯拠点整備事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 238,030
 越前陶芸村に古民家を活かした魅力ある拠点施設を整備し、越前焼の振興と陶芸村の活性化を図ります。

ふくいの逸品創造ファンド事業 (産業労働部産業政策課) ファンドの運用益(6千万円)を活用
 観光等の商業サービス業や製造業等による、地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。

ふるさと企業育成ファンド事業（新分野展開スタートアップ支援事業） (産業労働部産業政策課) ファンドの運用益(1億円)を活用
 金融機関と連携して創設したファンドを活用し、観光等の商業サービス業や製造業等への新分野進出を支援します。

◇つかめ国内外のビジネス・チャンス

⑪ **アジア市場への食の輸出拡大事業** 26,908
 (部局連携：農林水産部食料産業振興課、産業労働部国際経済課、観光営業部広域誘客課)
 アジア諸国に対して新たな販路の創出および輸出の拡大を図るため、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRをさらに拡充します。

⑫ **国際ビジネス人材育成支援事業** (産業労働部国際経済課) 5,330
 米国大学において県内企業の若手社員向け研修を実施し、国際人材の育成を支援するとともに、行政機関や関係企業等を訪問し、政治・経済動向の把握を行います。

⑬ **留学生県内就職支援事業** (産業労働部国際経済課) 2,298
 海外展開のために留学生の採用等を計画している企業を支援します。

⑭ **国際交流団体活動促進事業** (産業労働部国際経済課) 1,402
 国際交流団体等の情報交換する場を設け、より効果のある活動につなげるとともに、海外への人材の派遣・受入に対する助成を行い、海外との交流活動の活性化を図ります。

ふくい貿易促進機構運営事業	(産業労働部国際経済課)	90,714
県内企業の海外展開を支援するため、県内および海外に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。		

◇地域ビジネスを積極的に応援

⑨ ステップアップ・ファンド創設事業	(産業労働部産業政策課)	125,000
株式公開を目指す成長志向の県内企業を支援する投資ファンドを創設し、産業の活性化、企業の育成および雇用の確保・創出を図ります。		

⑨ 地域商業活性化事業	(産業労働部商業振興・金融課)	37,000
商店街等において観光客等へ対応するために必要な整備を支援し、消費の拡大を図ります。		

おもてなし商業エリア創出事業	(産業労働部商業振興・金融課)	73,873
地域における事業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、県内外からの誘客を促進します。		

⑨ 中小小売商業活性化施設整備事業	(産業労働部商業振興・金融課)	10,850
商業基盤施設の整備を支援し、中心市街地の商店街の活性化を図ります。		

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業	(産業労働部産業政策課)	60,664
福井の暮らしの豊かさを支える地域のシンボリックな老舗企業を対象に、店舗改装等の取組みを支援します。		

⑨ 福井国体消費拡大キャンペーン事業	(産業労働部商業振興・金融課)	3,510
福井国体プレ大会において、県内小売店や飲食店等のPRを実施し、県内店舗の利用促進および消費拡大を図ります。		

⑨ 制度融資・長期借換支援資金の創設	(産業労働部商業振興・金融課)	828,322
借入金の返済条件を緩和したことにより追加の金融支援を受けることが困難な中小企業者に対し、借換資金等の融資を行い、資金繰りを支援します。		

制度融資・セーフティネット資金の確保	(産業労働部商業振興・金融課)	2,964,381
経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き十分に確保し、売上減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援します。		

小規模事業者経営改善資金(マル経資金) 利子補給	(産業労働部商業振興・金融課)	28,925
小規模事業者経営改善資金に対して、引き続き利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。		

◇県・市町一体の企業誘致

⑨ 福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業	(産業労働部企業誘致課)	1,262
県内進出企業と県内企業の役員等を対象に本県の立地環境等に関する意見交換会を開催し、新たな企業誘致につなげます。		

⑨ 企業立地促進補助金	(産業労働部企業誘致課)	898,120
新たに立地、増設を行い、新規雇用を伴う投資等を行う企業に対して助成します。		

産業団地整備事業補助金 市町の産業団地整備を支援します。	(産業労働部企業誘致課)	590,300
---------------------------------	--------------	---------

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇ 「食料産業」パワーアップ

④ 「ポストこしひかり」ブランド化事業 平成30年の「ポストこしひかり」販売に向けて、本格的なPRを開始し、首都圏等における知名度向上を図ります。	(農林水産部食料産業振興課)	140,000
④ 福井県産米販売強化事業 福井県産米の主要な流通先である関西圏において販売促進活動を一層強化し、平成30年度の生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を目指します。	(農林水産部食料産業振興課)	100,000
④ 「福井県産そば」産地競争力強化事業 県産そばの消費拡大を図るため、県立大学と連携し、「プレミアムブランドそば」を開発するとともに、食の情報発信力の高いパリにおいて県産そば粉利用店を開拓します。	(農林水産部食料産業振興課、生産振興課)	11,039
④ 新しい地鶏振興事業 卵も肉もおいしい新たな県産地鶏を県内においてPRするとともに、新たに生産を始める農家などへの生産振興を図り、県産ブランド地鶏の認知度を高めます。	(農林水産部生産振興課)	1,974
④ 収益性の高い水田農業経営確立支援事業 小規模経営体を含めた営農の広域化と規模拡大に併せた園芸導入を支援し、収益性の高い農業経営へ転換します。	(農林水産部生産振興課)	260,407
④ 若手農業者園芸リースハウス整備事業 若手農業者等へリースする園芸ハウスによる施設園芸を支援します。	(農林水産部生産振興課)	39,000
自然光利用型の連棟ハウス整備事業 自然光を利用する大規模ハウスによる通年出荷型の大規模施設園芸を支援します。	(農林水産部生産振興課)	280,000
企業的園芸支援事業 LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援します。	(農林水産部生産振興課)	392,310
園芸拠点施設整備事業 薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習を行う施設を園芸研究センターに整備します。	(農林水産部生産振興課)	375,836
④ 6次産業化推進事業 6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等による新たな6次化商品の開発や販路開拓を支援します。	(農林水産部食料産業振興課)	167,258

食品加工施設整備事業（公共）	（農林水産部食料産業振興課）	1,500,000
県産農林水産物を加工して付加価値を高める食品加工施設の整備を支援します。		
地域特産物の生産・販売対策	（農林水産部地域農業課、森づくり課、食料産業振興課課）	12,251
「福井百歳やさい」や「香福茸」などの特産物の生産拡大やブランド化による販路開拓を支援します。		
若狭牛・高能力乳牛導入支援事業	（農林水産部生産振興課）	43,209
若狭牛や高能力乳牛への転換を支援し、県産畜産物の生産・販売の拡大および収益性の高い経営の実現を目指します。		

◇ 「里山里海湖ビジネス」の新展開

⑧ ふくいワイン振興事業	（農林水産部地域農業課）	140,400
県産ワインを醸造する施設の整備を支援するとともに、醸造の担い手を養成する研修プログラムを策定し、中山間地域の活性化や首都圏等からの誘客拡大を図ります。		
⑧ ふくい薬膳推進事業	（農林水産部生産振興課）	1,674
国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図ります。		
里山里海湖ビジネス推進事業	（農林水産部地域農業課）	26,029
里山里海湖の地域資源を活かした誘客活動と施設整備を一体的に支援し、特色ある「里山里海湖ビジネス」を展開します。		
中山間地域農業総合対策支援事業	（農林水産部地域農業課）	75,508
トマトやキュウリ等の施設園芸や鳥獣害に強い果樹栽培を導入するとともに、鳥獣被害防止対策を強化し、収益性の高い農業経営の実現を目指します。		
いきいき地域営農サポート事業	（農林水産部地域農業課）	75,297
地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等での農作業や条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援します。		
⑧ 鳥獣害のない里づくり推進事業		553,545
（部局連携：農林水産部地域農業課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部生活環境課）		
金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援するとともに、イノシシ、シカなどに加え、サル被害対策を強化し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		

◇ 「ふくい食ブランド」を地消・外商

⑧ 「ふくい食文化」魅力発信事業	（観光営業部ブランド営業課）	4,914
注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信することにより、福井の食の知名度向上を図ります。		
⑧ 「御食国・和食の祭典」開催事業	（観光営業部ブランド営業課）	1,000
御食国と呼ばれた兵庫県、三重県および都であった京都府とともに「御食国・和食の祭典」を開催し、御食国若狭の歴史と文化を全国に発信します。		

福井ゆかりの店情報発信拠点活用事業	(農林水産部食料産業振興課)	6,941
県産農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店を首都圏などにおいて開拓し、県産農林水産物の新たな販路拡大を図ります。		
㊦ ふくいの食品都市圏進出支援事業	(産業労働部商業振興・金融課)	9,155
食品事業者の商品開発、改良、販路開拓を支援し、都市圏での販路拡大を図ります。		
ライフステージに応じた食育推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	3,678
各年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進します。		
味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	20,250
「ふくい 味の週間」において、食の意識を高めるとともに、全国に誇れる「おいしい福井の食」を県内外に発信します。		

◇「もうかる漁業」へ転換加速

㊦ 新魚種養殖振興のための施設整備事業(水産学術産業拠点関連事業)	(農林水産部水産課)	80,352
新たな生産・加工技術の研究や資源管理、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点構想の一環として、新魚種の養殖振興に必要な施設を整備します。		
㊦ 浜の母ちゃんのお魚PRキャラバン事業	(農林水産部水産課)	4,500
水産加工施設の一次加工品を利用した地魚料理のPRを支援し、地魚の消費拡大を図ります。		
福井の宝「越前がに」グレードアップ事業	(農林水産部水産課)	5,531
本県トップブランドの「越前がに」のブランド力をさらに強化し、価値を高めることにより生産額の増加を図ります。		
「ふくいの地魚」消費拡大推進事業	(農林水産部水産課)	8,810
学校等で魚のさばき方教室を開催するとともに、魚屋での販売促進活動を支援し、新鮮な地魚の消費拡大を図ります。		
㊦ 漁業操業安全推進事業	(農林水産部水産課)	3,650
救命胴衣の着用、漁船における安全装置の設置に対して支援し、死亡事故ゼロを目指します。		
定置漁業・底曳網漁業振興対策事業	(農林水産部水産課)	201,571
漁業者に対する経営指導や定置網の改良・底曳網漁船の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図ります。		

◇森林を市場に直結

㊦ 新たな木づかいモデル事業	(農林水産部県産材活用課)	6,000
公共施設等の室内空間において新たな利用を提案・普及し、県産材の利用拡大を図ります。		
㊦ ふくい県産材都市圏販路開拓事業	(農林水産部県産材活用課)	8,847
内装材等の需要が多い都市圏において新たな市場を開拓し、県産材の利用拡大を図ります。		

⑧ 県産材モデル建築物展示事業	(農林水産部県産材活用課)	13,000
県産材を活用したモデル建築物を整備し、県産材の普及を図ります。		
⑧ 林業ビジネスの拠点整備	(農林水産部森づくり課)	2月補正 170,500 当初予算 1,950
森林・林業・木材産業のビジネス拠点として総合グリーンセンターの機能を強化し、技術研修を充実させるとともに、林産物の流通販売と林業ビジネスの拡大を図ります。		
福井県型森林環境税による森林環境の整備	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	254,667
災害に強く美しい森林整備を推進するとともに、県民が木に親しむ機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。		

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇ 「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略

幕末明治福井150年博(仮称)開催準備事業	(観光営業部ブランド営業課)	13,499
幕末明治150年の節目の年となる平成30年に「幕末明治福井150年博(仮称)」を開催するため、実行委員会を設置するなど開催準備を進めます。		
⑧ 歴史資源魅力創出事業	(観光営業部文化振興課、観光振興課、ブランド営業課)	14,005
県内各地に存在する幕末明治期の歴史資源を磨き上げ、全国に発信するなど「魅せる化」することにより、観光誘客の拡大と次世代への継承を図ります。		
⑧ 福井を舞台とした映画等誘致事業	(観光営業部ブランド営業課)	制度創設
本県を舞台とした映画等のロケ誘致を進めることにより、本県の魅力を全国に発信し、知名度の向上と観光誘客の拡大を図ります。		
大河ドラマ等誘致推進事業	(観光営業部ブランド営業課)	4,862
ドラマの素材の掘り起しや営業を強化するとともに、福井の歴史・文化を全国に発信するイベントの開催を支援し、本県が舞台となるドラマ等の誘致を図ります。		

◇ 「恐竜溪谷100万人構想」の実現

第2恐竜博物館整備検討事業	(観光営業部ブランド営業課)	8,988
第2恐竜博物館の整備について、事業スキームや整備効果等を具体化し、民間参画の可能性を検証します。		
恐竜博物館魅力向上事業	(観光営業部ブランド営業課)	39,922
実物の恐竜化石標本の展示を進めることにより、恐竜博物館の魅力を高め、入館者数の更なる増加を図ります。		
恐竜博物館企画展開催事業	(観光営業部ブランド営業課)	58,651
日本初公開となる中国の大型オヴィラプトル類の幼体化石を中心に、恐竜の卵による恐竜の誕生をテーマとした企画展を開催します。		

「動く恐竜体験ライブ」開催事業	(観光営業部ブランド営業課)	5,000
恐竜によるアミューズメント性の高いイベントを開催することにより、恐竜博物館の来館者年間100万人超を目指し、地域全体に観光客が周遊できるしゅきを作ります。		
㊦ アニメ専門テレビ局との「恐竜王国福井」PR事業	(観光営業部ブランド営業課)	5,000
アニメ専門テレビ局とタイアップし、公式恐竜ブランドキャラクター「Juratic」を主人公としたアニメ番組を制作、放送します。		
恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業	(観光営業部ブランド営業課)	10,564
公式恐竜ブランドキャラクター「Juratic」を活用し、新たな商品開発と販路拡大を進め、全国に「恐竜王国福井」を発信します。		

◇観光フロンティア・福井

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業	(観光営業部文化振興課)	2月補正 19,436
全国の中世都市遺跡研究の拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備や、朝倉氏庭園の再生などを進め、遺跡全体のレベルアップを図ります。		
六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業	(部局連携：観光営業部観光振興課、農林水産部生産振興課)	2月補正 25,418
中部縦貫自動車道永平寺大野道路の全線開通を契機として、六呂師高原における自然体験やスポーツ等による観光誘客拡大、地域の活性化を図ります。		
観光まちなみ魅力アップ事業	(観光営業部観光振興課)	198,043
伝統的まちなみや地域独自の歴史・文化を活かし、市町とともに観光地のスケールアップを図ります。		
周遊・滞在型観光推進事業	(観光営業部観光振興課)	43,631
複数の市町が連携した周遊・滞在型観光を推進することにより、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大やリピーターの確保を図ります。		
㊦ 恐竜や食を活かした全国PR事業	(観光営業部観光振興課)	57,462
福井のダントツ日本一ブランドである「恐竜」や福井の「食」を前面に打ち出し、首都圏をはじめとする大都市圏でのプロモーションを実施します。		
㊦ 泰澄白山開山一千三百年記念事業	(観光営業部観光振興課、文化振興課)	17,591
平成29年は泰澄大師が白山を開山して1300年となるため、ゆかりの市町、団体と協力し、泰澄大師と白山に関連する観光・文化資源を活かした誘客活動を展開します。		
㊦ 福井・滋賀・京都観光連携事業	(観光営業部観光振興課)	1,000
舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道の全線開通による新たな高速交通ネットワークを活かし、滋賀県、京都府と連携した誘客を促進します。		
「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン事業	(観光営業部観光振興課)	7,900
永平寺大野道路の開通により、県内の主要な都市が高速道路によって結ばれることから記念のキャンペーンを展開し、奥越・永平寺エリアなどへの誘客拡大を図ります。		
高速交通網整備に合わせた誘客強化事業	(観光営業部観光振興課)	10,761
北陸新幹線や若狭さとうみハイウェイを利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客強化を図ります。		

外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業	(観光営業部広域誘客課、観光振興課)	29,830
本県文化の特色であり、外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施します。		
④ 外国人受入環境・情報発信強化事業	(観光営業部広域誘客課、ブランド営業課)	10,358
外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備します。		
⑤ 小松空港国際定期路線開拓推進事業	(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部広域誘客課)	3,744
香港をはじめとした、アジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓を後押しし、ビジネス・観光両面での交流人口拡大を図ります。		
小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(観光営業部広域誘客課)	14,469
航空会社とタイアップして本県の魅力を国内外に発信することにより、「本県の空の玄関口」である小松空港を利用した誘客拡大を図ります。		
道の駅利用者拡大プロジェクト	(部局連携：土木部道路保全課、総合政策部交通まちづくり課、観光営業部観光振興課、農林水産部食料産業振興課)	4,826
道の駅の魅力を発信するとともに、複数の道の駅が共同開催するイベント等を支援し、道の駅の利用者拡大を図ります。		

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

⑥ 高速交通開通アクション・プログラム・ステップアップ事業	(総合政策部政策推進課)	4,428
小浜京都ルート決定を受け、東西南北4つのオープンゲートを通じて人の誘致と交流を促進するとともに、嶺南の地域づくりの方向性について検討します。		
県都デザイン戦略推進事業	(総合政策部交通まちづくり課)	125,171
福井城址や中央公園等を整備し、「県都デザイン戦略」に基づくまちづくりを進めます。		
鉄道遺産の保存・活用調査事業	(総合政策部交通まちづくり課)	42,614
敦賀駅の転車台やレトロ列車について、観光資源としての活用を検討します。		
⑦ 自動走行基盤整備支援事業	(総合政策部交通まちづくり課)	30,000
「永平寺参ろ一ど」におけるクルマの自動走行の実証実験を支援します。		

◇高速交通ネットワークの完結促進

北陸新幹線建設事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	17,424,000
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。		

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 200,000
 新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な用地取得と早期の工事着手を図るため、市町の地元支援事業に対し支援します。

並行在来線収支予測調査・経営基本調査事業 (総合政策部交通まちづくり課) 16,686
 並行在来線の経営計画案を作成するため、収支予測調査および経営基本調査を行います。

中部縦貫自動車道整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 2,747,684
 中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野・大野東間の測量・設計、和泉・油坂間の用地取得を進めるとともに、大野東・油坂間の工事の進捗を図ります。

◇道路・港湾の重点整備と利用促進

敦賀港鞠山南地区2期工事 (土木部港湾空港課) 726,100
 鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。

④ 敦賀港利用拡大事業 (産業労働部企業誘致課) 24,500
 敦賀港を活用する企業および船会社に助成し、利用拡大と定期航路の充実を図ります。

⑤ 外貿定期航路運航安定化事業 (産業労働部企業誘致課) 1,800
 継続的に外貿航路を運航する船社に対し支援し、定期航路の維持、拡充を図ります。

⑥ 海外クルーズ客船誘致促進事業 (部局連携：産業労働部企業誘致課、観光営業部観光振興課) 4,664
 海外クルーズ客船の誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図り、経済効果の高いクルーズ客船の誘致を進めます。

⑦ 海外クルーズ客船おもてなし事業 (部局連携：産業労働部企業誘致課、観光営業部観光振興課、土木部港湾空港課) 15,138
 海外クルーズ客船の初寄港に向けて、福井県ならではの歓送迎やおもてなしを実施します。

◇電車・バス・自転車の利活用拡大

⑧ 交通機関への再生可能エネルギー活用事業 (総合政策部交通まちづくり課) 330,000
 電気自動車等に動力を供給する再生可能エネルギー設備を鉄道駅に整備し、駅からの二次交通の充実等を図ります。

福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) (土木部都市計画課) 825,000
 えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。

福井鉄道設備更新特別支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 13,539
 福井鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。

(10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政

原子力災害制圧道路等整備事業 (部局連携：土木部道路建設課、道路保全課、安全環境部原子力安全対策課) 10,202,000
原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ

㊦ アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業 (総合政策部電源地域振興課) 1,478
I A E A主催国際会議を開催し、国際原子力人材育成や国内外の関係者の交流を促進します。

4 元気な県政

(11) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇県民総参加の福井国体・大会

㊦ 福井しあわせ元気国体・大会開催準備事業 1,104,050
(国体推進局大会推進課、施設調整課、競技式典課、障害者スポーツ大会課)
県民総参加による国体や障害者スポーツ大会の開催に向けた準備・検討を進めます。

㊦ 競技力向上対策事業 (教育庁競技力向上対策課) 1,305,976
国体に向け有力選手の確保を進め、計画的に選手強化対策を実施します。

㊦ 障害者スポーツ振興事業 (健康福祉部障害福祉課) 45,401
福井しあわせ元気大会を契機に、競技力の向上やスポーツの普及・裾野拡大を進め、障害者スポーツの振興を図ります。

㊦ 未来のパラリンピアン支援事業 (健康福祉部障害福祉課) 4,880
東京パラリンピックへの出場を目指す障害者アスリートを支援します。

オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業 (教育庁スポーツ保健課) 6,500
2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会における事前キャンプの誘致活動を市町と協力して進めます。

㊦ 緑と花の県民運動の推進 (農林水産部森づくり課) 22,359
国体会場へのアクセス道に花や花木を植栽するなど、来県者を出迎える美しい景観づくりを推進し、花づくり活動の機運を高めます。

全国花のまちづくり福井大会開催事業 (農林水産部森づくり課) 21,200
福井駅周辺の各会場を花の装飾でつなぎ、市町や地元と協力して全国大会を開催します。

<p>⑧ 美しいみち・かわづくり事業（公共） <small>（土木部道路建設課、道路保全課、河川課）</small> 国体競技会場やアクセス道路周辺において、美しい道路・河川環境を整備します。</p>	450,000
<p>福井運動公園整備事業 <small>（教育庁スポーツ保健課）</small> 国体のメイン会場となる福井運動公園の整備を進めます。</p>	338,741
<p>県営体育施設の整備 <small>（部局連携：国体推進局施設調整課、教育庁スポーツ保健課、産業労働部公営企業経営課）</small> 国体に向けた競技力の向上を図るため、県営体育施設を整備します。</p>	657,641
<p>市町競技施設整備費補助事業 <small>（国体推進局施設調整課）</small> 国体の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。</p>	358,823
<p>おもてなしトイレ整備推進運動 <small>（国体推進局施設調整課）</small> 国体を契機に競技会場等のトイレを改修し、新幹線開業で増加が見込まれる観光客等のおもてなしやイメージアップにつなげます。</p>	173,953
<p>⑧ 宿泊施設バリアフリー整備事業 <small>（健康福祉部障害福祉課）</small> 宿泊施設のバリアフリー整備に対して支援を行い、福井しあわせ元気大会時に全国から来県する選手等が快適に滞在できる環境を確保します。</p>	82,000

◇福井の文化をもっと身近に

<p>⑧ 吹奏楽活動推進事業 <small>（教育庁義務教育課）</small> 中学生・高校生の吹奏楽部の活動を支援し、吹奏楽活動のより一層の活性化を図ります。</p>	39,364
<p>芸術教育推進事業 <small>（教育庁義務教育課）</small> 弦楽器や日本画を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図るとともに、形や色彩等による表現の技能を育成します。</p>	15,624
<p>ふくい文化の担い手育成プロジェクト <small>（観光営業部文化振興課）</small> 音楽堂や美術館、博物館などの文化施設を活用し、子どもたちに文化に触れる機会や一流アーティストの指導を受ける場を提供することにより、文化の担い手を育成します。</p>	52,021
<p>⑧ 「かるた王国福井」の全国発信・次世代育成事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> トップレベルの選手を多数輩出している本県を「かるた王国福井」として全国に発信するとともに、次世代の育成を図ります。</p>	4,269
<p>⑧ 鯖江青年の家耐震補強・改修事業 <small>（教育庁生涯学習・文化財課）</small> 管理棟の耐震補強および建物の長寿命化のための改修を実施するとともに、研修プログラムを充実させるための周辺環境を整備します。</p>	2月補正 53,556 当初予算 35,063

◇日本のふるさと・ピースフル（Peaceful）福井

<p>文化財指定促進事業 <small>（教育庁生涯学習・文化財課）</small> 県民の財産である文化財を保存し、地域づくりや観光への活用を図るため、文化財の国指定等に向けた調査を推進します。</p>	17,312
<p>ふくいの歴史文化発信事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことができるよう、有形・無形文化財の情報収集・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進します。</p>	6,628

(12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信

- | | | |
|---|-----------------------|-------|
| ④ 「ふるさと県民」プロジェクト
福井にゆかりのある人々の「ふるさと県民」への登録を進め、将来の移住・定住につなげます。 | (総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室) | 2,140 |
| ④ ふるさと貢献促進事業
ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。 | (総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室) | 9,268 |
| ④ ふるさと納税のさらなる発展を目指す運動
ふるさと納税の本来の趣旨を尊重する自治体が集まり、民間事業者と協力してふるさと納税を活用した優れた事例を顕彰するなど、制度の健全な発展を目指します。 | (総合政策部ふるさと県民局ふるさと創生室) | 200 |
| 「豊かさ新指標」研究プロジェクト
県民が豊かさを実感し次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について、国連や九州大学と共同研究を進めます。 | (総合政策部政策推進課) | 1,900 |

◇市町と共働の「新ふるさと」づくり

- | | | |
|---|------------|---------|
| ふるさと創造プロジェクト
財政支援に加え県職員の計画づくりへの参画などにより、市町とともに若者の視点を取り入れたプロジェクトを創り上げ、全国に誇りを持って発信していきます。 | (総務部市町振興課) | 97,979 |
| 「新ふるさと創造」推進事業
各市町の歴史や文化、産業、生活環境などの特色を活かした、地方創生・人口減少対策への取組みを支援します。 | (総務部市町振興課) | 300,231 |
| 福井ふるさと茶屋整備支援事業
地域における「つながり力」を活かし、集会施設や空き店舗等を利用した住民が寄り合う場所や地元農産物等の販売を行う地域の拠点を整備します。 | (総務部市町振興課) | 83,000 |
| 公共施設等利活用プロジェクト
使用していない公共施設等を地域住民による体験・交流施設等として利活用を進めます。 | (総務部市町振興課) | 62,500 |
| ④ 高齢化集落实態調査事業
高齢化が進んだ集落が抱える課題を改めて把握するため、市町などとの連携のもと、現地ヒアリングを含めた実態調査を行います。 | (総務部市町振興課) | 3,392 |

◇時代の先端を行く情報活用

- | | | |
|--|-----------------|--------|
| 携帯電話施設整備事業
携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。 | (総合政策部政策統計・情報課) | 60,938 |
|--|-----------------|--------|

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,281億3,239万円で、28年度当初予算と比較しますと69億8,473万円の増(5.8パーセントの増)となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成29年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	110,022,283	106,064,793	104,730,434	3,957,490	5,291,849	3.7	5.1
用品等集中管理事業	331,257	331,968	350,846	△ 711	△ 19,589	△ 0.2	△ 5.6
災害救助基金	485	970	90	△ 485	395	△ 50.0	438.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	101,601	109,356	109,356	△ 7,755	△ 7,755	△ 7.1	△ 7.1
中小企業支援資金貸付金	6,857,197	3,802,083	2,478,271	3,055,114	4,378,926	80.4	176.7
沿岸漁業改善資金貸付金	294,678	299,384	299,883	△ 4,706	△ 5,205	△ 1.6	△ 1.7
林業改善資金貸付金	124,486	99,914	99,631	24,572	24,855	24.6	24.9
県有林事業	1,153,502	1,121,343	1,182,249	32,159	△ 28,747	2.9	△ 2.4
用地先行取得事業	651,246	712,000	596,403	△ 60,754	54,843	△ 8.5	9.2
駐車場整備事業	178,539	178,506	178,506	33	33	0.0	0.0
港湾整備事業	2,761,222	3,098,583	3,123,423	△ 337,361	△ 362,201	△ 10.9	△ 11.6
下水道事業	2,259,740	2,283,828	3,445,285	△ 24,088	△ 1,185,545	△ 1.1	△ 34.4
証紙	3,396,150	3,044,928	3,441,568	351,222	△ 45,418	11.5	△ 1.3
合計	128,132,386	121,147,656	120,035,945	6,984,730	8,096,441	5.8	6.7

5 債務負担行為

平成29年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給16件、保証6件、契約10件および貸付金3件で、合計35件です。

第5表 平成29年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 30 年度～平成 34 年度	619
中小企業育成資金(企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分)保証料補給	平成 30 年度～平成 34 年度	39,449
経営安定資金(セーフティネット保証支援分、為替変動対策分)保証料補給	平成 30 年度～平成 33 年度	29,799
関連倒産防止資金保証料補給	平成 30 年度～平成 33 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、おもてなし産業支援分)保証料補給	平成 30 年度～平成 34 年度	19,944
開業支援金(おもてなし産業支援分、保証料補給対象分)保証料補給	平成 30 年度～平成 34 年度	18,135
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 30 年度～平成 32 年度	40,000
長期借換支援資金保証料補給	平成 30 年度～平成 34 年度	52,598
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 30 年度～平成 34 年度	31,526
勤労者住宅資金(定住促進分)利子補給	平成 30 年度～平成 38 年度	3,780
農業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 50 年度	49,267
農業経営支援資金利子補給	平成 30 年度～平成 35 年度	1,673
漁業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 50 年度	74,094
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 30 年度～平成 39 年度	4,501
水産業振興資金利子補給	平成 30 年度～平成 31 年度	1,830
林業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 45 年度	5,759
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 29 年度～平成 39 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 29 年度～平成 35 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 29 年度～平成 40 年度	120,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 29 年度～平成 40 年度	125,000
農地中間管理事業資金借入金損失補償	平成 29 年度～平成 33 年度	47,000
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 29 年度～平成 40 年度	4,185
(契約)		
衛生環境研究センター改修事業費	平成 30 年度	233,320
離転職者能力開発推進事業費	平成 30 年度	41,333
バスツアー造成促進事業費	平成 30 年度	2,000
外国人観光客誘致拡大事業費	平成 30 年度	15,000
土地改良事業費	平成 30 年度	2,030
道路新設改良事業費	平成 30 年度	130,000
道路新設改良事業費(県単)	平成 30 年度	100,000
街路事業費	平成 30 年度	229,500
小浜警察署建設事業費	平成 30 年度	1,669,130
鯖江青年の家耐震補強・改修事業費	平成 30 年度	115,135
(貸付金)		
看護師等修学資金貸付金	平成 30 年度～平成 32 年度	17,040
医師確保修学資金貸付金	平成 30 年度～平成 34 年度	86,790
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 30 年度～平成 32 年度	7,660

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 平成28年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成28度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4,911億3,971万円
特別会計	151億7,939万円
企業会計	368億6,741万円
計	5,431億8,651万円

となっており、上半期においては、ふくい創生・人口減少対策の実効のための施策や北陸新幹線、中部縦貫自動車道の開通に向けた行動計画である「高速交通開通アクションプログラム」の推進に必要な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の「未来への投資を実現する経済対策」実施のための補正予算を活用し、平成29年度予算とあわせて一体的に予算編成を行いました。

この結果、平成28年度の最終予算は

一般会計	4,702億0,110万円
特別会計	153億0,551万円
企業会計	364億6,833万円
計	5,219億7,494万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、29億8,238万円減少（対前年度0.6パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、普通建設事業費が123億4,275万円の増加、貸付金が80億1,369万円の減少となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方消費税清算金や地方譲与税が減少したことにより65億3,157万円の減少、特定財源は諸収入や県債が減少したものの、分担金および負担金、国庫支出金等の増加により35億4,919万円の増加となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算

国の「未来への投資を実現する経済対策」実施のための補正予算を活用した補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	155億9,119万円
企業会計	6,251万円
計	156億5,370万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国の補正に伴う経済対策	149億円
・一億総活躍社会の実現の加速	837百万円
保育士に対する再就職準備金の貸付上限額の拡充	
防犯カメラの設置など社会福祉施設の防犯対策の強化	
・21世紀型のインフラ整備	1,023百万円
野菜の広域的な集出荷貯蔵施設や種苗供給施設の整備	
山ぎわの間伐や間伐材を搬出するための路網の整備	
・中小企業・小規模事業者の支援	16百万円
IoTに対応したe-テキスタイル製造機器を県工業技術センターに整備	
・安全・安心、防災対策の強化	719百万円
えちぜん鉄道および福井鉄道施設の安全対策	
原子力災害時に利用する一時集合施設の放射線防護対策	
・公共事業の実施	12,286百万円
中部縦貫自動車道整備や福井駅付近連続立体交差事業、道路・河川の改修など防災・減災対策の実施	

○人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正 7億円

(1) 2月定例県議会で議決された補正予算

国の補正予算に伴う経済対策と事業費の確定に伴う減額補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△365億2,980万円
特別会計	1億2,612万円
企業会計	△4億6,159万円
計	△368億6,527万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国の補正に伴う経済対策	14億円
・未来への投資の基盤となる施設整備（地方創生拠点整備交付金活用事業）	
県内企業の生産現場へのロボット導入を支援するための開発施設の整備	
林業研修や相談窓口を設置するなど、林業ビジネスの拠点を整備	
・原子力災害時に利用する一時集合施設の放射線防護対策	

○事業費の確定に伴う減額補正等	△ 3 7 9 億円
・ 公共事業	△ 2 6 億円
・ 北陸新幹線建設負担金	△ 4 7 億円
・ 災害復旧事業	△ 3 0 億円
・ 制度融資	△ 1 4 4 億円

第6表 平成28年度一般会計の下半期補正状況(歳入) (単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税	110,757,235		△ 1,789,210	108,968,025	23.2
2 地方消費税清算金	31,554,620		△ 3,000,082	28,554,538	6.1
3 地方譲与税	13,787,829		△ 507,171	13,280,658	2.8
4 地方特例交付金	250,876		8,954	259,830	
5 地方交付税	130,721,000		△ 1,023,290	129,697,710	27.5
6 交通安全対策特別交付金	300,000			300,000	0.1
一般財源(1~6)	287,371,560		△ 6,310,799	281,060,761	59.7
7 分担金および負担金	9,987,898	700,854	△ 281,781	10,406,971	2.2
8 使用料および手数料	5,606,535		△ 26,229	5,580,306	1.2
9 国庫支出金	73,459,623	7,728,244	△ 2,519,601	78,668,266	16.7
10 財産収入	877,735		△ 40,812	836,923	0.2
11 寄附金	209,265		124,643	333,908	0.1
12 繰入金	15,374,847	2,338,798	△ 5,367,119	12,346,526	2.6
13 繰越金	3,605,214			3,605,214	0.8
14 諸収入	35,796,030	5,294	△ 15,607,100	20,194,224	4.3
15 県債	58,851,000	4,818,000	△ 6,501,000	57,168,000	12.2
特定財源計(7~15)	203,768,147	15,591,190	△ 30,218,999	189,140,338	40.3
合計	491,139,707	15,591,190	△ 36,529,798	470,201,099	100.0

第7表 平成28年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出) (単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費	1,045,107	5,494	△ 33,450	1,017,151	0.2
2 総務費	43,926,083	761,972	△ 5,464,195	39,223,860	8.3
3 民生費	43,622,853	180,974	1,328,148	45,131,975	9.6
4 衛生費	23,233,284	13,331	△ 845,574	22,401,041	4.8
5 労働費	1,731,280	2,285	△ 535,845	1,197,720	0.3
6 農林水産費	34,937,290	5,577,252	△ 2,580,320	37,934,222	8.1
7 商工費	34,377,479	24,385	△ 15,616,825	18,785,039	4.0
8 土木費	64,138,055	7,798,250	△ 1,459,797	70,476,508	15.0
9 警察費	22,916,496	106,811	△ 570,557	22,452,750	4.8
10 教育費	98,533,928	1,120,436	△ 1,844,414	97,809,950	20.8
11 災害復旧費	3,442,486		△ 2,962,799	479,687	0.1
12 公債費	78,661,557		△ 1,428,092	77,233,465	16.4
13 諸支出金	39,873,809		△ 4,516,078	35,357,731	7.5
14 予備費	700,000			700,000	0.1
合計	491,139,707	15,591,190	△ 36,529,798	470,201,099	100.0

第8表 平成28年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		117,569,930	705,712	△ 1,632,543	116,643,099	24.8
2 扶助費		29,529,507		568,547	30,098,054	6.4
3 公債費		78,475,179		△ 1,447,412	77,027,767	16.4
義務的経費 計(1~3)		225,574,616	705,712	△ 2,511,408	223,768,920	47.6
4 普通建設事業費		104,445,723	14,850,335	△ 9,630,402	109,665,656	23.3
補助事業費		62,473,762	12,940,329	△ 7,757,671	67,656,420	14.4
単独事業費		35,138,330	806,367	△ 1,062,986	34,881,711	7.4
国直轄事業負担金		5,935,724	1,103,639	△ 331,116	6,708,247	1.4
受託事業費		897,907		△ 478,629	419,278	0.1
5 災害復旧事業費		3,489,246		△ 3,002,793	486,453	0.1
補助事業費		3,449,246		△ 2,963,963	485,283	0.1
単独事業費		40,000		△ 38,830	1,170	
国直轄事業負担金						
投資的経費 計(4~5)		107,934,969	14,850,335	△ 12,633,195	110,152,109	23.4
6 物件費		24,117,897	4,728	△ 496,844	23,625,781	5.0
7 維持補修費		3,941,465		△ 88,482	3,852,983	0.8
8 補助費等		89,873,731	30,415	△ 6,036,329	83,867,817	17.8
9 積立金		5,602,428		344,972	5,947,400	1.3
10 投資および出資金		15,422			15,422	
11 貸付金		26,670,229		△ 15,090,979	11,579,250	2.5
12 繰出金		6,708,950		△ 17,533	6,691,417	1.4
13 予備費		700,000			700,000	0.2
その他行政経費計(6~13)		157,630,122	35,143	△ 21,385,195	136,280,070	29.0
合計		491,139,707	15,591,190	△ 36,529,798	470,201,099	100.0

第9表 平成28年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		106,064,793	△ 1,334,359	104,730,434
用品等集中管理事業		331,968	18,878	350,846
災害救助基金		970	△ 880	90
母子寡婦福祉資金貸付金		109,356		109,356
中小企業支援資金貸付金		3,802,083	△ 1,323,812	2,478,271
沿岸漁業改善資金貸付金		299,384	499	299,883
林業改善資金貸付金		99,914	△ 283	99,631
県有林事業		1,121,343	60,906	1,182,249
用地先行取得事業		712,000	△ 115,597	596,403
駐車場整備事業		178,506		178,506
港湾整備事業		3,098,583	24,840	3,123,423
下水道事業		2,380,353	1,064,932	3,445,285
証紙		3,044,928	396,640	3,441,568
合計		121,244,181	△ 1,208,236	120,035,945

2 債務負担行為の補正状況

平成28年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 平成28年度下半期に補正した債務負担行為 (単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(契約) 治山事業費	平成29年度	91,000

(変更) (単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(利子補給) 小規模事業者経営改善資金利子補給 (貸付金) 医師確保修学研修資金貸付金	平成29年度～平成31年度 平成29年度	37,500 9,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実に行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成28年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は82.8パーセント、支出割合は62.8パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は1.2ポイントの増、支出割合は1.0ポイントの増となっています。

また、平成29年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成28年度一般会計予算の執行状況(平成29年3月31日現在)

款	(単位:千円・%)							
	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	108,968,025				108,968,025	110,937,145	104,827,166	96.2
2 地方消費税清算金	28,554,538				28,554,538	28,552,611	28,552,611	100.0
3 地方譲与税	13,280,658				13,280,658	13,228,705	13,228,705	99.6
4 地方特例交付金	259,830				259,830	259,830	259,830	100.0
5 地方交付税	129,697,710				129,697,710	129,769,346	129,769,346	100.1
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	220,897	220,897	73.6
一般財源計(1～6)	281,060,761				281,060,761	282,968,534	276,858,555	98.5
7 分担金および負担金	10,406,971	140,435	967,968		11,515,374	9,564,605	6,683,089	58.0
8 使用料および手数料	5,580,306				5,580,306	5,566,988	5,366,748	96.2
9 国庫支出金	78,668,266	3,337,456	12,671,477	327,940	95,005,139	77,196,485	66,220,969	69.7
10 財産収入	836,923				836,923	842,879	823,399	98.4
11 寄附金	333,908				333,908	358,329	356,687	106.8
12 繰入金	12,346,526		986,023	29,391	13,361,940	4,439,340	4,390,925	32.9
13 繰越金	3,605,214	141,995	2,808,830	15,496	6,571,535	6,571,535	6,571,535	100.0
14 諸収入	20,194,224		312,819		20,507,043	26,221,514	15,122,512	73.7
15 県債	57,168,000	1,548,000	8,038,000	114,000	66,868,000	32,859,000	32,859,000	49.1
特定財源計(7～15)	189,140,338	5,167,886	25,785,117	486,827	220,580,168	163,620,675	138,394,864	62.7
合計	470,201,099	5,167,886	25,785,117	486,827	501,640,929	446,589,209	415,253,419	82.8

(単位:千円・%)

1 歳出	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	1,017,151				583	1,017,734	995,456	97.8
2 総務費	39,223,860		3,840,068	454,769	4,329	43,523,026	26,516,034	60.9
3 民生費	45,131,975		682,593	32,058		45,846,626	30,009,278	65.5
4 衛生費	22,401,041		56,539		17,471	22,475,051	19,772,481	88.0
5 労働費	1,197,720		17,950			1,215,670	977,910	80.4
6 農林水産費	37,934,222		5,866,680		827	43,801,729	26,851,762	61.3
7 商工費	18,785,039	249	210,847			18,996,135	15,144,218	79.7
8 土木費	70,476,508	3,472,000	12,320,260			86,268,768	52,581,917	61.0
9 警察費	22,452,750		58,115		3,979	22,514,844	19,740,349	87.7
10 教育費	97,809,950	1,695,637	1,972,013		2,388	101,479,988	85,945,920	84.7
11 災害復旧費	479,687		760,052			1,239,739	729,668	58.9
12 公債費	77,233,465					77,233,465	334,101	0.4
13 諸支出金	35,357,731					35,357,731	35,347,719	100.0
14 予備費	700,000				△ 29,577	670,423	0	0.0
合計	470,201,099	5,167,886	25,785,117	486,827	0	501,640,929	314,946,813	62.8

第12表 平成28年度特別会計予算の執行状況(平成29年3月31日現在) (単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	104,730,434				104,730,434	27,846,424	26.6	104,687,794	100.0
用品等集中管理事業	350,846				350,846	310,593	88.5	295,466	84.2
災害救助基金	90				90	89	98.9	89	98.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	109,356				109,356	148,980	136.2	37,172	34.0
中小企業支援資金貸付金	2,478,271				2,478,271	2,400,902	96.9	1,971,228	79.5
沿岸漁業改善資金貸付金	299,883				299,883	299,753	100.0	1,242	0.4
林業改善資金貸付金	99,631				99,631	99,650	100.0	99	0.1
県有林事業	1,182,249		69,272		1,251,521	368,319	29.4	1,041,726	83.2
用地先行取得事業	596,403		7,000		603,403	509,659	84.5	509,740	84.5
駐車場整備事業	178,506				178,506	105,259	59.0	168,423	94.4
港湾整備事業	3,123,423		230,000		3,353,423	636,542	19.0	3,017,965	90.0
下水道事業	3,445,285		174,000		3,619,285	2,510,315	69.4	1,915,907	52.9
証紙	3,441,568				3,441,568	3,274,756	95.2	2,579,838	75.0
合計	120,035,945	0	480,272	0	120,516,217	38,511,241	32.0	116,226,689	96.4

第13表 平成28年度県税収納状況(平成29年3月31日現在) (単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	27,708,797	26,825,352	23,434,210	87.4	87.9
県民税(法人)	3,779,315	3,817,615	3,802,588	99.6	99.6
県民税(利子割)	250,303	281,834	281,903	100.0	100.1
事業税(個人)	878,777	883,661	872,515	98.7	98.0
事業税(法人)	26,989,661	27,295,697	27,271,879	99.9	99.8
地方消費税(譲渡割)	18,619,848	18,927,610	18,927,610	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	799,510	843,246	843,246	100.0	100.0
不動産取得税	1,668,986	1,699,769	1,688,396	99.3	99.5
県たばこ税	890,769	889,535	889,530	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	240,986	251,846	251,846	100.0	100.0
自動車取得税	1,024,056	1,053,776	889,086	84.4	84.4
軽油引取税	7,580,797	7,663,490	6,585,765	85.9	85.3
自動車税	11,901,324	11,937,639	11,888,041	99.6	99.5
鉱区税	1,823	1,886	1,886	100.0	100.0
狩猟税	12,464	12,602	12,602	100.0	100.0
核燃料税	6,620,609	6,620,610	6,620,610	100.0	100.0
旧法による税				0.0	0.0
合計	108,968,025	109,006,168	104,261,713	95.6	95.7

第4 県有財産、県債の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成29年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

	平成27年度末現在高	28年度中		平成28年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,351,605.06	144,778.28	45,280.50	19,451,102.84
うち山林	8,273,994.65	25,821.00	0.00	8,299,815.65
建物 (㎡)	1,466,700.53	30,315.58	12,379.50	1,484,636.61
地上権 (㎡)	168,505,426.30	9,298,115.77	18,066.69	177,785,475.38
うち分収林	168,505,426.30	9,298,115.77	18,066.69	177,785,475.38
船舶 (隻)	3			3
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	75	1		76
航空機 (機)	2		1	1
主な備品 (個)	7,701	394	276	7,819
無体財産権 (件)	195	11	4	202
特許権 (件)	161	11	3	169
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	4			4
意匠登録 (件)	2			2
名称登録 (件)	17		1	16
商標登録 (件)	9			9
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	30,447,967	15,422	152,290	30,311,099
貸付金 (千円)	22,960,207	2,568,055	3,625,227	21,903,035
有価証券(株券) (千円)	1,014,935			1,014,935
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	96,018,898	19,786,061	11,620,912	104,184,047
債権 (千円)	4,755,946	1,480,772	635,315	5,601,403
有価証券(基金投資) (千円)	4,994,672		3,530,340	1,464,332

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成28年度末における県債の現在高は 8,579 億 1,466 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成28年度末県債の状況(平成29年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中		平成28年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	324,228,775	27,667,000	26,550,163	325,345,612	37.9
(1) 土木	219,301,208	16,879,000	18,756,650	217,423,558	25.3
(2) 農林水産	34,361,532	2,535,000	2,818,708	34,077,824	4.0
(3) 教育	17,807,142	2,504,000	2,098,810	18,212,332	2.1
(4) 公営住宅	1,793,934	86,000	150,308	1,729,626	0.2
(5) 警察	4,074,299	544,000	142,624	4,475,675	0.5
(6) その他	46,890,660	5,119,000	2,583,063	49,426,597	5.8
2 災害復旧	5,429,125	230,000	500,526	5,158,599	0.6
3 その他	532,075,041	28,113,000	32,777,592	527,410,449	61.5
(1) 特例債	1,520,424		467,117	1,053,307	0.1
(2) 減税補てん債	5,926,482		850,523	5,075,959	0.6
(3) 財源対策債	143,981,033	8,330,000	14,953,184	137,357,849	16.0
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	89,045		44,819	44,226	0.0
(6) 減収補てん債	11,320,940		584,471	10,736,469	1.3
(7) 臨時財政対策債	346,078,283	19,783,000	15,268,745	350,592,538	40.9
(8) 退職手当債	23,158,834		608,733	22,550,101	2.6
合 計	861,732,941	56,010,000	59,828,281	857,914,660	100.0

3 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成28年度最終予算では23.2パーセント、平成29年度当初予算では22.7パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	101,975,814	22.5	121,280,152	26.5	108,968,025	23.2	107,398,722	22.7
分担金および負担金	4,169,700	0.9	4,433,159	1.0	10,406,971	2.2	6,243,758	1.3
使用料および手数料	4,402,112	1.0	5,003,484	1.1	5,580,306	1.2	5,617,539	1.2
計	110,547,626	24.4	130,716,795	28.6	124,955,302	26.6	119,260,019	25.2

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当り 負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,265,615	△ 5.4	2,788,521	5.2
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,215,776	△ 2.2	2,740,299	4.4
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,316,685	4.6	2,873,180	4.1
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,310,233	△ 0.3	2,876,229	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,285,427	△ 1.1	2,856,437	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,316,808	1.4	2,912,681	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,347,117	1.3	2,969,651	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962				
平成28年度	108,968,025	△ 10.2	139,099	389,494				
平成29年度	107,398,722	△ 1.4	137,939	380,853				

- (注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成28年度については最終予算を、平成29年度については当初予算を用いている。
 2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。
 3 県民所得については、平成26年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 平成28年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者135,282人（前年度同期に比べ136人、0.1%増）、外来患者138,347人（前年度同期に比べ16,149人、10.5%減）となりました。

これに伴う医業収益は9,546,613千円（前年度同期に比べ6.9%増）となり、医業外収益は4,009,388千円（前年度同期に比べ2.6%増）で、総事業収益は13,577,943千円（前年度同期に比べ5.7%増）となりました。

一方、医業費用は14,767,876千円（前年度同期に比べ3.2%増）、医業外費用は480,629千円（前年度同期に比べ2.8%減）、特別損失は367,324千円（前年度同期と同じ）で、総事業費用は15,615,829千円（前年度同期に比べ2.9%増）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 平成28年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成28年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	135,282	135,146	136	100.1
外来患者数	138,347	154,496	△ 16,149	89.5
計	273,629	289,642	△ 16,013	94.5

(イ) 平成28年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	269,791	269,592	199	100.1
外来患者数	283,164	308,737	△ 25,573	91.7
計	552,955	578,329	△ 25,374	95.6

(ウ) 平成28年度中の月別患者数（ドック利用者除く） (単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成28年	4月	21,929	23,955	45,884
	5月	22,507	23,757	46,264
	6月	22,014	25,008	47,022
	7月	23,241	24,705	47,946
	8月	23,092	24,357	47,449
	9月	21,726	23,035	44,761
	10月	22,787	23,614	46,401
	11月	22,651	23,265	45,916
	12月	22,862	23,405	46,267
平成29年	1月	23,248	21,772	45,020
	2月	20,719	21,370	42,089
	3月	23,015	24,921	47,936
合 計		269,791	283,164	552,955

(2) 平成28年度の決算見込みおよび平成28年度の財政状況

ア 平成28年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	23,636,207,000	△ 98,421,000	0	23,537,786,000	23,766,295,510	228,509,510	
第1項 医業収益	18,482,843,000	△ 109,694,000	0	18,373,149,000	18,622,131,630	248,982,630	(うち仮受消費税 および地方消費税 63,238,391円)
第2項 医業外収益	5,153,364,000	△ 10,668,000	0	5,142,696,000	5,122,222,156	△ 20,473,844	(うち仮受消費税 および地方消費税 12,493,391円)
第3項 特別利益	0	21,941,000	0	21,941,000	21,941,724	724	(うち仮受消費税 および地方消費税 0円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	23,763,302,000	708,105,000	0	0	0	24,471,407,000	0	24,471,407,000	24,272,517,720	0	198,889,280	
第1項 医業費用	22,607,909,000	709,097,000	0	0	0	23,317,006,000	0	23,317,006,000	23,122,781,764	0	194,224,236	(うち仮払消費税 および地方消費税 650,674,207円)
第2項 医業外費用	788,069,000	△ 992,000	0	0	0	787,077,000	0	787,077,000	782,411,956	0	4,665,044	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,903,255円)
第3項 特別損失	367,324,000	0	0	0	0	367,324,000	0	367,324,000	367,324,000	0	0	(うち仮払消費税 および地方消費税 0円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費連次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,999,152,000	△ 6,561,000	2,992,591,000	0	0	2,992,591,000	2,974,129,000	△ 18,462,000	
第1項 企業債	1,708,000,000	0	1,708,000,000	0	0	1,708,000,000	1,690,000,000	△ 18,000,000	
第2項 医師公舎 敷金返還金	1,386,000	36,000	1,422,000	0	0	1,422,000	960,000	△ 462,000	
第3項 繰入金	1,289,766,000	△ 6,597,000	1,283,169,000	0	0	1,283,169,000	1,283,169,000	0	
第4項 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち仮払消費税および 地方消費税 0円)

支 出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 連 次 繰越額		合 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 連 次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	4,354,556,000	△ 39,243,000	0	4,315,313,000	0	0	4,315,313,000	3,768,593,612	0	0	0	546,719,388	
第1項 建設改良費	1,843,192,000	△ 28,830,000	0	1,814,362,000	0	0	1,814,362,000	1,767,643,969	0	0	0	46,718,031	(うち仮払消費税 および地方消費税 130,905,849円)
第2項 企業債償還金	2,010,239,000	△ 11,200,000	0	1,999,039,000	0	0	1,999,039,000	1,999,037,943	0	0	0	1,057	
第3項 投 資	501,125,000	787,000	0	501,912,000	0	0	501,912,000	1,911,700	0	0	0	500,000,300	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額794,464,612円は、過年度損益勘定内部留保資金794,464,612円で補填した。

イ 平成29年度当初予算

平成29年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益23,904,080千円（医業収益19,109,706千円、医業外収益4,794,374千円）、病院事業費用24,139,021千円（医業費用22,988,335千円、医業外費用783,362千円、特別損失367,324千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,911,944千円（繰入金1,845,513千円等）、支出4,467,522千円（建設改良費1,619,890千円、企業債償還金2,346,778千円等）の予算を計上しました。

平成29年度当初予算は、次のとおりです。

平成29年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
病院事業収益	23,904,080	23,636,207	267,873
医 業 収 益	19,109,706	18,482,843	626,863
入 院 収 益	13,435,429	13,245,187	190,242
外 来 収 益	5,103,414	4,661,877	441,537
その他医業収益	570,863	575,779	△ 4,916
医 業 外 収 益	4,794,374	5,153,364	△ 358,990
受取利息配当金	1,846	7,333	△ 5,487
負担金交付金	15,227	15,952	△ 725
補 助 金	26,897	25,501	1,396
患者外給食収益	16,121	17,858	△ 1,737
長期前受金戻入	2,273,375	2,558,067	△ 284,692
その他医業外収益	235,799	327,628	△ 91,829
繰 入 金	2,225,109	2,201,025	24,084
病院事業費用	24,139,021	23,763,302	375,719
医 業 費 用	22,988,335	22,607,909	380,426
給与費	10,745,579	10,230,535	515,044
材料費	5,063,000	4,577,414	485,586
経費	4,126,687	4,210,496	△ 83,809
減価償却費	2,935,551	3,417,273	△ 481,722
資産減耗費	23,149	23,149	0
研究研修費	94,369	149,042	△ 54,673
医 業 外 費 用	783,362	788,069	△ 4,707
支払利息、取扱諸費	536,525	540,889	△ 4,364
長期前払消費税償却	156,145	157,583	△ 1,438
患者外給食諸費	14,204	15,488	△ 1,284
保育所運営費	21,801	21,800	1
関連教育病院実習費	5,014	4,870	144
消費税および地方消費税	48,633	46,637	1,996
雑損失	1,040	802	238
特 別 損 失	367,324	367,324	0
その他特別損失	367,324	367,324	0

(イ) 資本の収入および支出

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
資本の収入	2,911,944	2,999,152	△ 87,208
企業債	1,065,000	1,708,000	△ 643,000
企業債	1,065,000	1,708,000	△ 643,000
医師公舎敷金返還金	1,431	1,386	45
医師公舎敷金返還金	1,431	1,386	45
繰入金	1,845,513	1,289,766	555,747
一般会計繰入金	1,845,513	1,289,766	555,747
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本の支出	4,467,522	4,354,556	112,966
建設改良費	1,619,890	1,843,192	△ 223,302
建物建設改良費	474,868	201,462	273,406
器械備品購入費	1,145,022	1,641,730	△ 496,708
企業債償還金	2,346,778	2,010,239	336,539
企業債償還金	2,346,778	2,010,239	336,539
投資	500,854	501,125	△ 271
医師公舎敷金	854	1,125	△ 271
投資有価証券	500,000	500,000	0
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

2 工業用水道事業会計

(1) 平成 28 年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 8 社に対し、平成 29 年 3 月末現在、日量 35,070 立方メートルの給水を行い、144,787,483 円（うち消費税および地方消費税 10,724,995 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、290,611,829 円（うち消費税および地方消費税 21,526,796 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 51 社に対し、平成 29 年 3 月末現在、日量 33,105 立方メートルの給水を行い、227,233,222 円（うち消費税および地方消費税 16,831,987 円）となりました。

なお、年間の収入額は、454,572,920 円（うち消費税および地方消費税 33,671,879 円）となりました。

(2) 平成 28 年度の決算および平成 29 年度の財政状況

ア 平成 28 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道 事業収益	780,399,000	3,326,000		783,725,000	787,964,292	4,239,292	
第 1 項 営業収益	728,455,000	13,949,000		742,404,000	745,184,749	2,780,749	(うち仮受消費税 および地方消費税 55,198,675 円)
第 2 項 営業外収益	51,944,000	△10,623,000		41,321,000	42,779,543	1,458,543	(うち仮受消費税 および地方消費税 384,011 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26 条 第 2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰 越 額				
第 1 款 工業用水道 事業費用	666,015,000	△12,105,000					653,910,000	653,910,000	608,438,180	45,471,820	
第 1 項 営業費用	657,422,000	△23,854,000					633,568,000	633,568,000	589,739,991	43,828,009	(うち仮払消費税 および地方消費税 15,185,166 円)
第 2 項 営業外費用	8,593,000	11,749,000					20,342,000	20,342,000	18,688,189	1,653,811	(うち消費税および 地方消費税納付税額 14,201,300 円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	113,076,000	△ 93,722,000	19,354,000			19,354,000	17,722,800	△ 1,631,200	
第 1 項 負 担 金	113,076,000	△ 93,722,000	19,354,000			19,354,000	17,722,800	△ 1,631,200	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌 年 度 繰 越 額		不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第 1 款 資本的支出	705,881,000	△ 248,082,000		457,799,000			457,799,000	444,369,993		13,429,007	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	32,310,000	0		32,310,000			32,310,000	32,309,952		48	
第 2 項 長 期 借 入 金 返 還 金	54,857,000	0		54,857,000			54,857,000	54,857,000		0	
第 3 項 第 一 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	240,078,000	△ 106,661,000		133,417,000			133,417,000	126,575,039		6,841,961	(うち仮払消費税および地方消費税 9,375,929 円)
第 4 項 臨 海 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	84,081,000	△ 7,221,000		76,860,000			76,860,000	76,275,367		584,633	(うち仮払消費税および地方消費税 5,650,027 円)
第 5 項 臨 海 工 業 用 水 道 建 設 費	290,786,000	△ 132,576,000		158,210,000			158,210,000	152,207,640		6,002,360	(うち仮払消費税および地方消費税 11,274,640 円)
第 6 項 そ の 他 資 本 的 支 出	3,769,000	△ 1,624,000		2,145,000			2,145,000	2,144,965		5	

(注) 資本的収入額が資本的支出額(その他資本的支出(電気事業会計からの引継ぎ)を除く)に不足する額 424,502,198 円は、消費税および地方消費税資本的収入調整額 26,234,201 円、減債積立金 32,309,952 円、建設改良積立金 187,824,450 円、損益勘定留保資金 178,133,195 円で補てんした。

イ 平成 29 年度事業の経営方針および当初予算

平成 29 年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては 9 社に対し、日量 35,070 立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては 52 社に対し、日量 32,939 立方メートルを予定しています。

平成 29 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 29 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
工業用水道事業収益	797,902	780,399	17,503
営業収益	735,822	728,455	7,367
第一工業用水道給水収益	290,316	290,316	0
臨海工業用水道給水収益	445,506	438,139	7,367
営業外収益	62,080	51,944	10,136
第一工業用水道受取利息	356	1,661	△ 1,305
第一工業用水道長期前受金戻入益	5,843	6,014	△ 171
第一工業用水道賞与引当金戻入益	2,017	1,831	186
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	2,270	0	2,270
第一工業用水道修繕引当金戻入益	19,797	12,145	7,652
臨海工業用水道受取利息	299	1,176	△ 877
臨海工業用水道長期前受金戻入益	23,223	23,223	0
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	1,955	2,274	△ 319
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	2,837	0	2,837
臨海工業用水道雑収益	3,483	3,620	△ 137
工業用水道事業費用	632,474	666,015	△ 33,541
営業費用	613,534	657,422	△ 43,888
第一工業用水道原水および浄水費	43,079	58,637	△ 15,558
第一工業用水道配水費	75,178	90,016	△ 14,838
第一工業用水道総係費	22,006	16,138	5,868
第一工業用水道減価償却費	77,047	71,514	5,533
臨海工業用水道原水および浄水費	103,189	98,318	4,871
臨海工業用水道配水費	76,108	86,091	△ 9,983
臨海工業用水道総係費	14,997	12,049	2,948
臨海工業用水道減価償却費	201,930	224,659	△ 22,729
営業外費用	18,940	8,593	10,347
第一工業用水道支払利息	2,957	4,415	△ 1,458
消費税および地方消費税	15,983	4,178	11,805

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
資本的収入	139,914	113,076	26,838
負担金	139,914	113,076	26,838
資本的支出	628,479	705,881	△ 77,402
企業債償還金	33,768	32,310	1,458
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	337,664	240,078	97,586
臨海工業用水道設備改良費	33,515	84,081	△ 50,566
臨海工業用水道建設費	168,675	290,786	△ 122,111
その他資本的支出	0	3,769	△ 3,769

3 水道用水供給事業会計

(1) 平成28年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、564,397,465円（うち消費税および地方消費税41,807,215円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,131,896,017円（うち消費税および地方消費税83,844,142円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、989,542,008円（うち消費税および地方消費税73,299,408円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,984,521,060円（うち消費税および地方消費税147,001,560円）となりました。

(2) 平成 28 年度の決算および平成 29 年度の財政状況

ア 平成 28 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 水道事業収益	3,677,714,000	△ 54,719,000			3,622,995,000	3,670,788,208	47,793,208	
第 1 項 営業収益	3,129,289,000	252,000			3,129,541,000	3,129,337,790	△ 203,210	(うち仮受消費税 および地方消費税 230,888,458 円)
第 2 項 営業外収益	548,425,000	△ 54,971,000			493,454,000	541,450,418	47,996,418	(うち仮受消費税 および地方消費税 4,880 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 水道事業費用	2,993,393,000	△ 168,464,000					2,824,929,000		2,824,929,000	2,807,911,976	17,017,024	
第 1 項 営業費用	2,682,251,000	△ 183,539,000					2,498,712,000		2,498,712,000	2,484,542,954	14,169,046	(うち仮払消費税 および地方消費税 43,547,951 円)
第 2 項 営業外費用	311,142,000	15,075,000					326,217,000		326,217,000	323,369,022	2,847,978	(うち消費税および 地方消費税納付税 額122,279,400 円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	73,689,000		73,689,000			73,689,000	73,689,000	0	
第 1 項 出 資 金	73,689,000		73,689,000			73,689,000	73,689,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,683,110,000	△79,485,000		1,613,625,000	25,480,000	1,639,105,000	1,555,656,617	72,470,000	72,470,000	10,978,383	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	674,781,000	0		674,781,000		674,781,000	674,779,307			1,683	
第 2 項 坂井地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	994,936,000	△72,103,000		922,833,000		922,833,000	839,387,341	72,470,000	72,470,000	10,975,659	(うち仮払消費税 および地方消費税 62,176,839円)
第 3 項 日野川地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	23,393,000	△ 7,382,000		16,011,000		16,011,000	16,009,999			1,031	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,185,923円)
第 4 項 日野川地区 水道用水 供給事業 建設費	0	0		0	25,480,000	25,480,000	25,480,000			0	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,887,407円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,481,957,617円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 65,139,295円、建設改良積立金 705,500,154円、減債積立金 205,509,254円、損益勘定留保資金 505,808,914円で補てんした。

イ 平成 29 年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルを給水します。

平成 29 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 29 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
水道事業収益	3,639,295	3,677,714	△ 38,419
営業収益	3,129,344	3,129,289	55
坂井地区水道給水収益	1,135,525	1,135,493	32
日野川地区水道給水収益	1,993,819	1,993,796	23
営業外収益	509,951	548,425	△ 38,474
坂井地区水道受取利息	1,955	8,400	△ 6,445
日野川地区水道受取利息	1,877	6,887	△ 5,010
補助金	2,444	5,814	△ 3,370
日野川地区水道負担金	15,643	0	15,643
坂井地区水道長期前受金戻入益	73,546	73,546	0
日野川地区水道長期前受金戻入益	392,676	444,146	△ 51,470
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,876	4,068	808
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,535	5,512	23
坂井地区水道退職給付当金戻入益	5,673	0	5,673
日野川地区水道退職給付当金戻入益	5,673	0	5,673
雑収益	53	52	1
水道事業費用	2,979,497	2,993,393	△ 13,896
営業費用	2,666,266	2,682,251	△ 15,985
坂井地区水道原水および浄水費	359,850	310,885	48,965
坂井地区水道総係費	74,609	56,938	17,671
坂井地区水道減価償却費	333,167	349,953	△ 16,786
日野川地区水道原水および浄水費	660,138	578,187	81,951
日野川地区水道総係費	161,823	155,905	5,918
日野川地区水道減価償却費	1,076,679	1,230,383	△ 153,704
営業外費用	313,231	311,142	2,089
坂井地区水道支払利息	8,955	18,044	△ 9,089
日野川地区水道支払利息	172,525	182,935	△ 10,410
消費税および地方消費税	131,751	110,163	21,588

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
資本的収入	46,756	73,699	△ 26,943
出 資 金	46,756	73,699	△ 26,943
資本的支出	1,209,147	1,693,110	△ 483,963
企業債償還金	589,656	674,781	△ 85,125
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	588,489	994,936	△ 406,447
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	31,002	23,393	7,609

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 平成28年度下半期の経営状況

事業の概況

本期はテクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	平成29年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,977 千㎡	95.4%	335 千㎡

(2) 平成28年度の決算および平成29年度の財政状況

ア 平成28年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 造成事業収益	25,289,000	7,098,000		32,387,000	49,411,119	17,024,119	
第1項 営業外収益	25,289,000	7,098,000		32,387,000	49,411,119	17,024,119	(うち仮受消費税 および地方消費税 1,898,180円) (うち消費税および 地方消費税還付額 17,017,399円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条の 規定による 支出額	小 計				
第1款 造成事業費用	573,000	511,000			1,084,000		1,084,000	0	1,084,000	
第 1 項 営業外費用	573,000	511,000			1,084,000		1,084,000	0	1,084,000	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	60,115,000	81,000	60,196,000			60,196,000	60,079,376	△ 116,624	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000			54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	2,362,000	81,000	2,443,000			2,443,000	2,419,776	△ 23,224	
第3項 工事負担金	2,896,000	0	2,896,000			2,896,000	2,802,600	△ 93,400	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		
第 1 款 資本的支出	885,683,000	△ 305,167,000		580,516,000			580,516,000				29,150,826	
臨海工業 第 1 項 用地等 造成事業費	885,683,000	△ 305,167,000		580,516,000			580,516,000				29,150,826	(うち仮払消費税 および地方消費税 24,522,260円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 501,285,798 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 18,915,579 円、損益勘定留保資金 482,370,219 円で補てんした。

イ 平成29年度事業の経営方針および当初予算

平成29年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成 29 年度当初予算は次のとおりです。

平成 29 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
造成事業収益	22,491	25,289	△ 2,798
営 業 外 収 益	22,491	25,289	△ 2,798
造成事業費用	526	573	△ 47
営 業 外 費 用	526	573	△ 47

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
資本的収入	103,423	60,115	43,308
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸 収 入	0	2,362	△ 2,362
工事負担金	48,566	2,896	45,670
資本的支出	477,979	895,683	△ 417,704
福井臨海工業用 地等造成事業費	477,979	895,683	△ 417,704

5 臨海下水道事業会計

(1) 平成 28 年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UACJ 生産本部福井製造所ほか 98 社）から排出される日量 13,236 立方メートル（平成 29 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、404,390,678 円（うち消費税および地方消費税 29,959,645 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、795,829,257 円（うち消費税および地方消費税 58,954,868 円）となりました。

(2) 平成 28 年度の決算および平成 29 年度の財政状況

ア 平成 28 年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,056,849,000	51,169,000		1,108,018,000	1,100,057,832	△ 7,960,168	
第 1 項 営業収益	726,752,000	63,806,000	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	790,558,000	797,872,074	7,314,074	(うち仮受消費税 および地方消費税 58,955,010 円)
第 2 項 営業外収益	330,097,000	△ 12,637,000		317,460,000	302,185,758	△ 15,274,242	(うち仮受消費税 および地方消費税 33,709 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第 1 款 下水道事業費用	1,026,573,000	△ 26,209,000		0			1,000,369,000	1,000,369,000	891,249,826	109,120,174	
第 1 項 営業費用	1,026,573,000	△ 26,209,000		△ 8,569,000			991,800,000	991,800,000	882,564,936	109,235,064	(うち仮払消費税 および地方消費税 33,045,313円)
第 2 項 営業外費用	0	0		8,569,000			8,569,000	8,569,000	8,683,890	△ 114,890	(うち消費税および 地方消費税納付税 額8,568,300円)

(注) 収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項に基づく現金支出を伴わない費用である。

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	354,746,000	△ 67,798,000	286,948,000			286,948,000	286,653,480	△ 294,520	
第 1 項 負担金	282,946,000	△ 112,080,000	170,866,000			170,866,000	170,866,480	480	
第 2 項 国庫補助金	71,800,000	44,282,000	116,082,000			116,082,000	115,787,000	△ 295,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 規 定 による 繰 越 額	公 営 法 規 定 による 繰 越 額		地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 規 定 による 繰 越 額	公 営 法 規 定 による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	768,318,000	△228,939,000		539,379,000			539,379,000	537,066,776			2,312,224	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	411,572,000	△ 92,550,000		319,022,000			319,022,000	318,711,236			310,704	(うち仮払消費税および地方消費税 23,608,242円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 事 業 費	354,746,000	△136,389,000		218,357,000			218,357,000	218,355,480			1,520	(うち仮払消費税および地方消費税 16,174,480円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0		2,000,000			2,000,000	0			2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 250,413,296 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 18,495,236 円、建設改良積立金 188,345,087 円、損益勘定留保資金 43,572,973 円で補てんした。

イ 平成 29 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、99 社から排水される日量 13,294 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 29 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 29 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
下水道事業収益	1,086,270	1,056,849	29,421
営業収益	764,191	726,752	37,439
下水道使用料	762,160	726,752	35,408
その他営業収益	2,031	0	2,031
営業外収益	322,079	330,097	△ 8,018
受取利息	766	3,167	△ 2,401
補助金	23,832	0	23,832
長期前受金戻入益	282,698	313,647	△ 30,949
賞与引当金戻入益	2,661	2,612	49
退職給付引当金戻入益	3,404	0	3,404
消費税および地方消費税還付金	8,718	10,671	△ 1,953
下水道事業費用	1,074,600	1,026,578	48,022
営業費用	1,074,600	1,026,578	48,022
福井臨海下水道管渠費	64,891	29,074	35,817
福井臨海下水道処理場費	577,497	549,738	27,759
福井臨海下水道総係費	20,097	17,675	2,422
福井臨海下水道減価償却費	412,115	430,091	△ 17,976

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
資本的収入	163,803	354,746	△ 190,943
負担金	37,800	282,946	△ 245,146
国庫補助金	126,003	71,800	54,203
資本的支出	553,320	768,318	△ 214,998
福井臨海下水道設備改良費	502,720	411,572	91,148
福井臨海下水道建設費	48,600	354,746	△ 306,146
予備費	2,000	2,000	0

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。